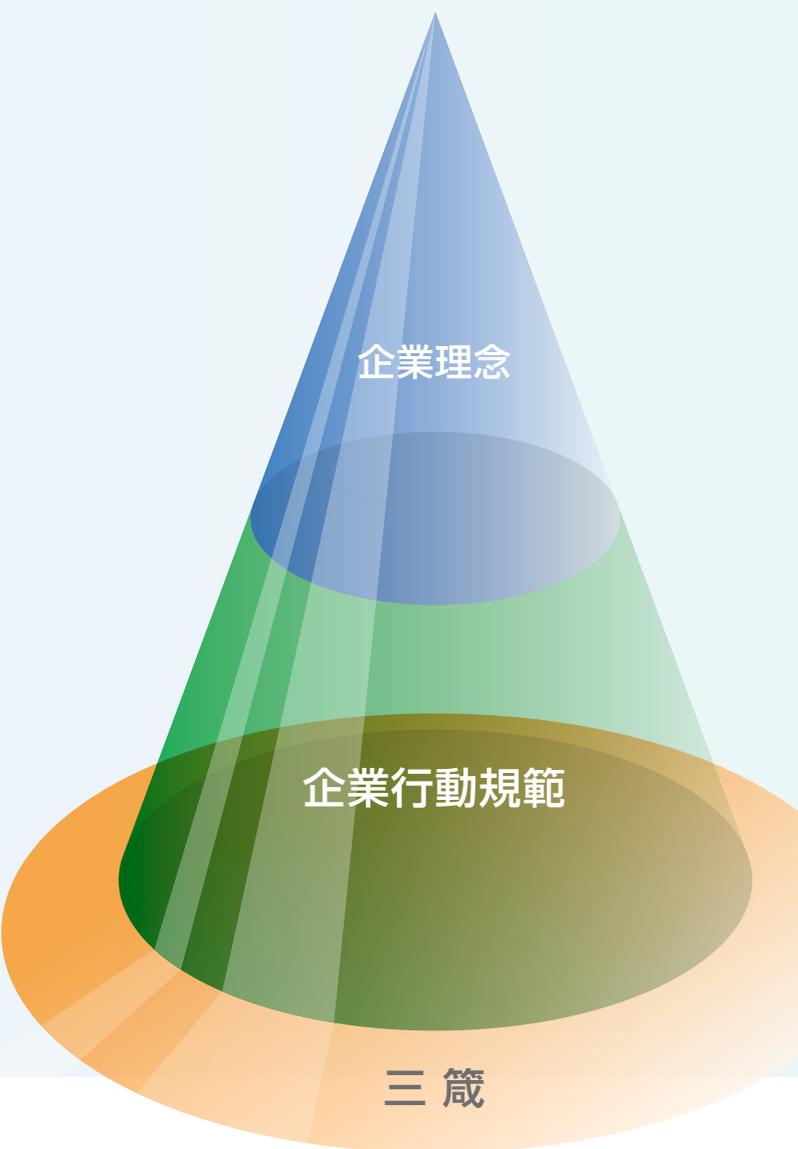


OBAYASHI コーポレートレポート 2017

2017年3月期



大林組



企業理念

大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
 - 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
 - 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。
- これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

企業行動規範

企業理念の実現を図り、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針

- 1 社会的使命の達成
 - (1) 良質な建設物・サービスの提供
 - (2) 環境に配慮した社会づくり
 - (3) 人を大切にする企業の実現
 - (4) 調達先との信頼関係の強化
 - (5) 社会との良好な関係の構築
- 2 企業倫理の徹底
 - (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践
 - (2) 公正で自由な競争の推進
 - (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持
 - (4) 反社会的勢力の排除
 - (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保

三 箴

創業以来、受け継がれてきた精神

良く、速く、安く

発行目的	本レポートは、大林組および大林組グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。
対象期間	2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで。一部2017年度の活動も掲載)
将来の見通しに関する注意事項	本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

持続可能な社会の実現 企業価値の向上



目次

■ 大林組について	1 企業理念 3 OUR HISTORY 5 主要パフォーマンス 7 トップメッセージ
■ 事業概況	15 事業ダイジェスト 17 国内建築事業 21 国内土木事業 25 海外建設事業 29 開発事業 31 新領域事業 33 技術戦略 35 技術紹介
■ CSR	37 CSRマネジメント 39 品質 41 環境 47 人材 51 安全衛生 55 調達先 57 地域社会 59 企業倫理
■ コーポレートガバナンス	61 コーポレートガバナンス
■ コーポレートデータ	65 連結財務サマリー 67 連結財務諸表 73 役員一覧 74 会社情報／株式情報

ESG課題への取り組み

(Environment: 環境 / Social: 社会 / Governance: ガバナンス)

環境	中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」に基づき、建設およびその周辺の事業活動において地球環境の課題解決への取り組みを推進
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な建設物を提供するため、品質マネジメントシステムの継続的な改善や現場でのICT活用、技術開発、人材育成を推進 ・働く人の安全と健康を確保し、多様な人材が活躍できる快適な職場づくりの促進 ・災害に対する備えと災害時の復旧・復興支援、地域社会との共生など、良き企業市民として社会の課題解決に向けた積極的な活動を推進
ガバナンス	経営の透明性、健全性を高めるとともに企業倫理の徹底によるコーポレートガバナンスの充実、株主との建設的な対話の促進

国際社会において持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。



情報開示の体系

本レポートには、当社をご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。

財務情報は、「有価証券報告書」[年次・中間報告書]などでも開示しています。



OUR HISTORY

時をつくる ところで創る

その時代を象徴するものを「いま」に刻みつけ、「空間」と共に、過去から未来に至る夢のある新しい「時」を提供していくことが建設会社のものづくりです。

ものづくりのあらゆるプロセス、一人ひとりが取り組む活動や行動において、誠実に、丁寧に、心を込めて、熱意を持って、そして自らの手で責任を持って創ることが、私たちの変わらぬ姿勢です。

1892-1945

建設業の礎を築く



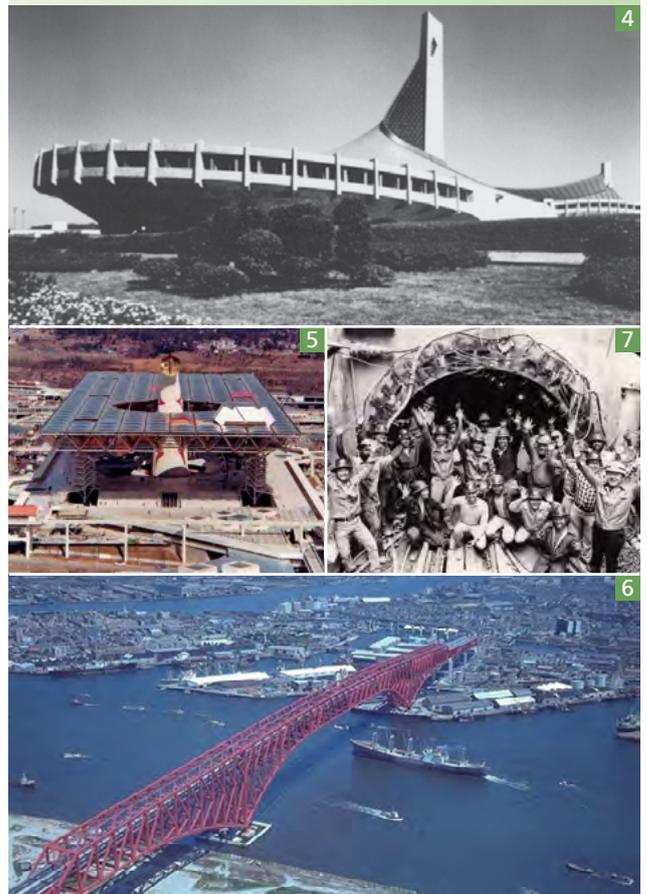
- 1914 **1** 東京中央停車場(現:東京駅)
- 1924 **2** 甲子園球場
- 1931 **3** 大阪城天守閣

1892年1月25日、創業者 大林芳五郎は大阪の地で土木建築請負業「大林店」を興しました。明治維新後、あらゆる産業が近代化へ向けて歩み始めた時代でした。

諸産業の工場・事務所の建築をはじめ、港湾・鉄道などのインフラ建設事業に携わり、1904年2月には、店名を「大林組」と命名しました。1914年に竣工した東京中央停車場(現:東京駅)の工事の成功を皮切りに、甲子園球場や大阪城天守閣の復元工事など、時代を象徴する建設物を次々と完成させ、全国規模の建設会社としての地歩を固めました。

1946-1990

飛躍的な発展を遂げる



- 1956 電源開発糠平ダム
- 1964 **4** 国立代代木競技場第二体育館
- 1965 ムシ大橋(インドネシア)
- 1970 **5** 日本万国博覧会(テーマ館)
- 1972 **6** 阪神高速道路5号湾岸線 港大橋
- 1982 **7** サンフランシスコ下水道(アメリカ)

戦後の復興期には、各地の官公庁庁舎や学校、病院など緊急に必要な施設の再建に尽力し、電源開発の先駆けとなったダムの建設事業にも数多く携わりました。

その後、国内では自動車や石油化学工業、合成繊維工業などが飛躍的に成長し、これと並行するように建設業も、新材料や新工法の導入が進みました。

当社は、1960年代に海外工事に進出するとともに、国内でも数多くの大型工事を手がけ、わが国を代表する総合建設会社へと発展を遂げました。

1991-1999

国内外のビッグプロジェクトに参画



- 1994 8 関西国際空港 空港島造成・旅客ターミナル
- 1996 キャナルシティ博多
- 1997 京都駅ビル
- 1997 9 東京湾アクアライン
- 1997 シンガポール航空ビル(シンガポール)
- 1997 大阪ドーム(現:京セラドーム大阪)
- 1998 10 品川インターシティ
- 1998 明石海峡大橋
- 1999 11 スタジアム・オーストラリア(オーストラリア)
- 1999 富郷ダム

当社が創業100年を迎えた1991年以降も、旺盛な建設需要に支えられて、業容はさらに拡大しました。

関西国際空港や東京湾アクアライン、明石海峡大橋、シドニー五輪のメインスタジアムなど、国内外のビッグプロジェクトに数多く参画するとともに、品川インターシティや京セラドーム大阪など、都心のランドマークとなる施設の建設に携わりました。

さらに、増大する海外需要に対応すべく積極的な海外展開に踏み切り、「世界の大林組」へと活躍の舞台を広げました。

2000-

新たな時代の価値を創造する



- 2001 12 首都圏外郭放水路(第一工区トンネル)
- 2002 13 オアシス21
- 2006 台湾新幹線(台湾)
- 2010 14 フーバーダムバイパスプロジェクト
コロラドリバー橋(アメリカ)
- 2011 ドバイメトロプロジェクト
(アラブ首長国連邦 ドバイ首長国)
- 2013 グランフロント大阪
- 2012 15 東京スカイツリー®
- 2014 16 虎ノ門ヒルズ
- 2015 さがみ縦貫相模原ICランプ橋
- 2015 サンフランシスコゼネラルホスピタル(アメリカ)
- 2016 雄ノ山高架橋

21世紀に入ってから、世界一の高さを誇る自立式電波塔東京スカイツリー®や虎ノ門ヒルズの建設など、日本有数のビッグプロジェクトに参画しました。また、グランフロント大阪や名古屋のオアシス21など、全国各地の都市開発に携わりました。

海外では、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋、ドバイメトロの建設プロジェクトに参画しました。

当社はこれからも、環境負荷の低減や防災・減災・災害復旧など、多様化する建設ニーズに応えてまいります。

主要パフォーマンス

連結財務データ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
受注高	1,449,567	1,653,005	1,900,517	1,951,943	2,145,256
うち建設事業受注高	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140	2,052,504
売上高	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721
営業利益	35,153	31,991	48,388	106,380	133,742
営業利益率(%)	2.4	2.0	2.7	6.0	7.1
経常利益	44,690	40,135	59,913	111,208	140,106
親会社株主に帰属する当期純利益*1	13,195	21,627	28,695	63,437	94,501
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	18.37	30.11	39.96	88.36	131.66
純資産	414,650	448,108	549,483	561,658	644,076
総資産	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996
自己資本比率(%)	23.2	22.7	25.4	26.4	29.5
自己資本利益率(ROE)(%)	3.6	5.4	6.2	12.4	17.0
1株当たり年間配当額(円)	8	8	10	18	28
営業活動によるキャッシュ・フロー*2	31,496	37,962	74,646	124,980	158,892
投資活動によるキャッシュ・フロー*2	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)	(37,884)
財務活動によるキャッシュ・フロー*2	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)	(89,165)
現金及び現金同等物の期末残高	99,690	121,177	162,607	164,802	194,195
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	306,323	351,592	327,802	266,465	200,334
有利子負債・ノンリコース借入金合計	388,168	428,444	410,820	346,339	273,359
D/Eレシオ(倍)	1.01	1.04	0.81	0.67	0.46
設備投資	35,084	69,110	42,308	56,231	31,410
研究開発費	8,742	8,927	9,391	10,081	10,553
減価償却費	10,916	12,103	14,392	14,476	14,981

*1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています

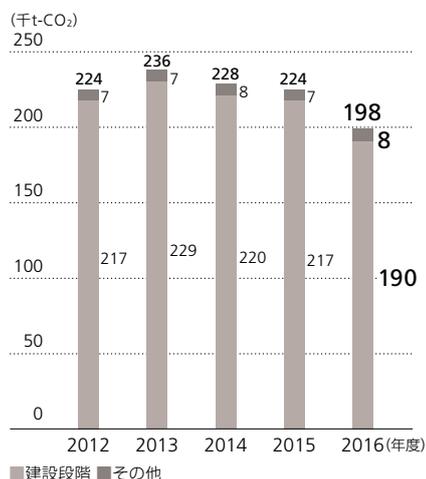
*2 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

詳細はp65の連結財務サマリーをご覧ください

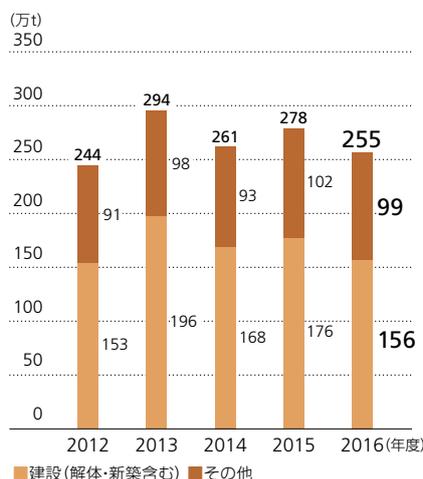
非財務データ(Environment, Social, Governance)

※単体の数値になります

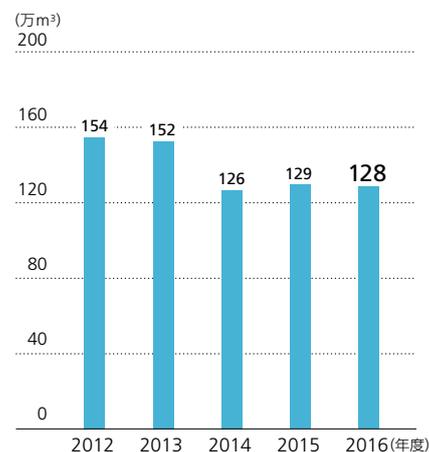
CO₂排出量



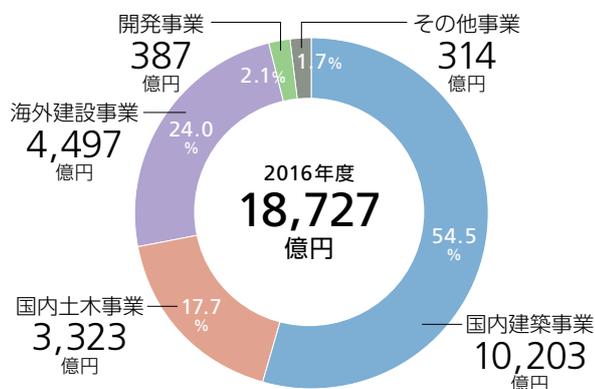
廃棄物排出量



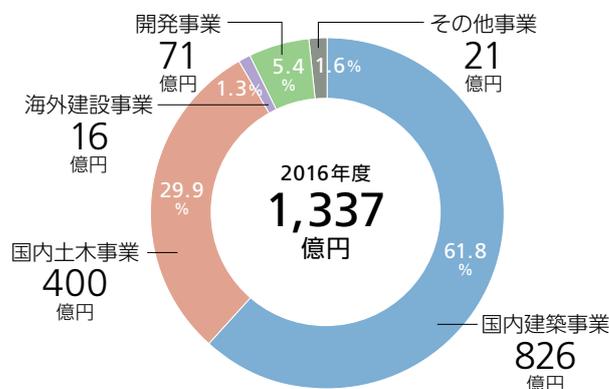
水使用量



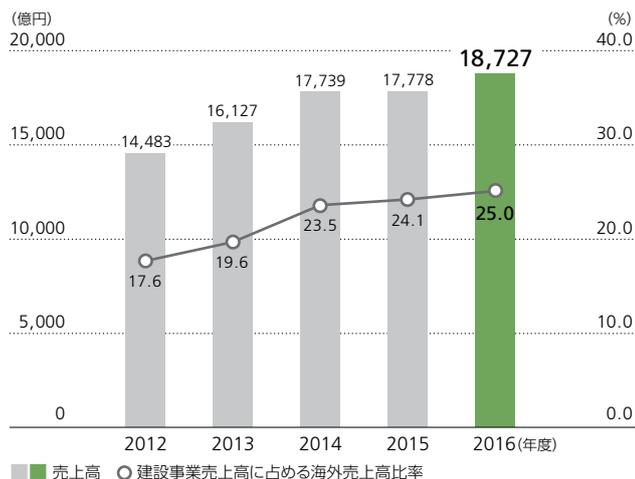
事業別売上高構成比



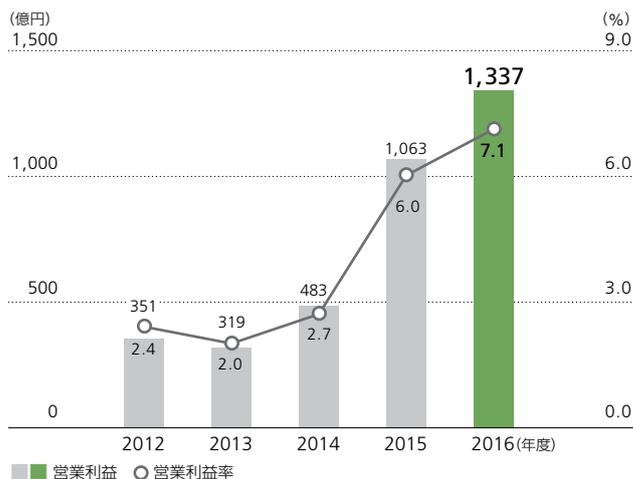
事業別営業利益構成比



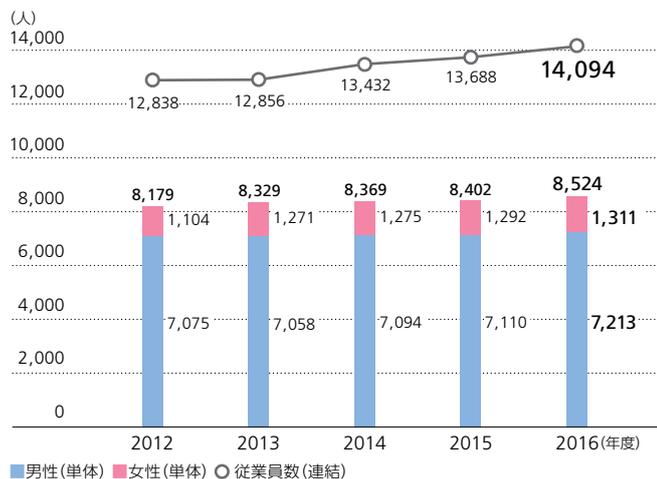
売上高 建設事業売上高に占める海外売上高比率



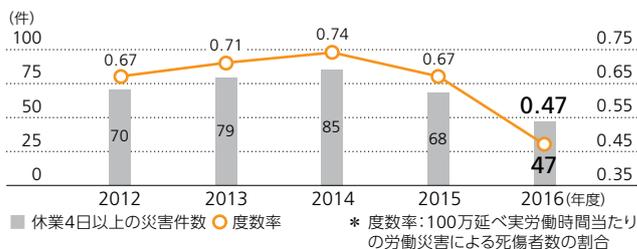
営業利益 営業利益率



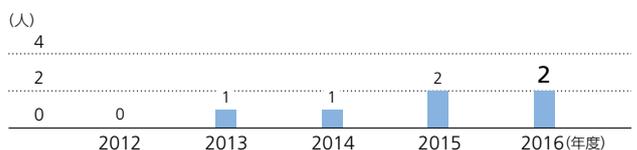
従業員数



労働災害の発生状況 ※建設現場の技能者を含む



社外取締役



トップメッセージ

ごあいさつ



代表取締役 会長 **大林 剛郎**



代表取締役 社長 **白石 達**

大林組グループは、日本の近代産業が黎明期にあった1892年に創業して以来、建設を通じて新たな価値を創造し、社会と共に歩んでまいりました。

今日、自然災害や気候変動、資源の枯渇、食糧難などグローバルな社会課題の解決に向けて、企業が有する技術やノウハウに注目が集まるとともに、その取り組みに期待が高まっています。当社グループは、強靱な国土と質の高いインフラの整備や省エネ技術の開発、再生可能エネルギーの創出など幅広く事業活動を進めています。

持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指して、今後も社会課題の解決に真摯に取り組み、お客様や株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの期待と信頼にお応えしてまいります。

持続可能な社会の実現に向けて

■ 安全で豊かな社会のために

たび重なる大地震や相次ぐ大型台風の上陸など自然災害の脅威が増大する中、人々の生命と暮らしを守るための、防災・減災、インフラの老朽化対策、国土強靱化への取り組みが本格化しています。道路・鉄道の橋脚の耐震化や補強、治水ダムの建設、河川の改修などインフラの整備と、大勢の人が集まる病院・商業施設・学校や企業のオフィス・工場などの建て替えや耐震化が進められています。

当社グループは、安全で豊かな生活を支える各種インフラの新設や長寿命化に広く取り組んでいます。特に供用中の高速道路の大規模な維持更新や大深度超長距離シールド工事による高速環状道路の建設など、高度な技術力とマネジメント力が必要とされる分野で先駆的な役割を果たしています。

大規模地震に対する取り組みでは、免震、制振、耐震技術をさらに進化させ、お客様に建物の規模や構造、用途などさまざまな条件に対応した最適なソリューションを提供しています。また、地震によるリスクやビジネスへの影響度の分析など企業のBCP(事業継続計画)策定を支援するとともに、実際に地震が発生した場合には、当社独自の地震被害予測システムを活用して、復旧計画の策定支援から復旧工事まで、事業の早期復旧をサポートしています。

災害に対する備えと災害時の復旧・復興支援活動など当社グループが担うべき社会的責任と使命を果たし、人々の生活の安全・安心の実現に貢献していきます。

■ 地球環境のために

地球環境の分野では、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、2050年のあるべき社会像として、「低炭素社会」「循環社会」「自然共生社会」「安全・安心な社会」を描き、事業に則したアクションプランや目標を定め活動を推進しています。

低炭素社会の実現に向けては、省エネビルの提案・設計、低炭素化を実現する技術や資材の開発・普及に加え、主要事業である国内建設工事でのエネルギー消費量の削減を図っています。目標としている2020年エネ

ルギー消費量18%削減(2010年度比)に向かって、電力消費量を30%低減できる省エネシールドマシンなど省エネ型重機の開発・導入や仮設照明のLED化、節電意識の向上により、着実に成果を上げています。

近い将来広く普及が期待される次世代省エネ技術の研究開発にも力を入れており、当社技術研究所ではスマートエネルギーシステムを構築・運用しながら省エネ効果の実証を進めています。新エネルギーに関しては、水素を燃料とする発電設備を用いたエネルギーシステムの本格利用に向けて、技術開発・実証に異業種企業と共同で取り組んでいるところです。このような取り組みから得られたデータを活用し、エリア内の建物間でエネルギーを共同利用する際に、エネルギー需給を最適化するためのシミュレーション技術を開発しました。各地で計画されているスマートシティの具体化に向けて、計画立案や設計・建設・運用支援に参画し、低炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに進化させていきます。

■ 働きがいのある職場づくりのために

当社グループは、企業活動を支えるのは、社員一人ひとりの力であるとの考えから、多様な人材がそれぞれの個性と能力を最大限に活かし活躍できる職場環境の整備を推進しています。

男女を問わない人物本位での採用や適材適所の配属を行うとともに、資格の取得奨励など社員の能力アップをサポートしています。海外留学に加えグローバルビジネスに必要な知識を体系的に学ぶ研修を導入するなど、グローバル展開・新領域事業を支える人材の計画的な育成にも注力しています。

建設業界では、建設業の活力・魅力の向上を目的に女性の活躍を推進しています。当社の女性役職者比率は7.5%(2016年度末)と建設業大手でトップの水準となっていますが、2024年までにこの比率を2014年度末比(2014年度末5.7%)で倍増させること、同様に技術者のうち女性の割合を10%程度に引き上げることを目標としています。同時に、育児のための短時間勤務制度や休職制度など仕事と家庭の両立支援策の拡充、建設現場の環境整備など、女性が安心して働きやすい職場づくりをさらに進めていきます。

中期経営計画2015から2017へ

■ 中期経営計画2015の進捗

2015年度から取り組みをスタートさせた「大林組グループ中期経営計画2015」(以下、「中計2015」)では、将来、国内建設事業以外の事業分野で安定的に利益を上げられる事業構造の確立を目指し、収益基盤の多様化を推進してきました。具体的には、M&Aなどによる海外建設事業の拡大とともに、賃貸不動産を中心とした開発事業や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業、技術開発などに積極的な投資を行ってきました。

当社グループの業績は、国内建設市場の回復や建設現場の生産性向上を背景に大きく上向き、財務体質の改善も順調に進むなど、中計2015に掲げた目標を、最終年度を待たずに概ね達成することができました。

2016年度の当社グループ連結業績につきましては、売上高は約1兆8,727億円となり、過去最高を更新するとともに4期連続して業界トップとなりました。損益の面では、国内工事の完成工事総利益が大幅に増加した結果、営業利益は約1,337億円、経常利益は約1,401億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約945億円となり、いずれも過去最高となりました。

■ 新たな中計策定の背景と狙い

当社グループの事業環境を見ると、日本経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱や米国新政権の動向をはじめとする世界の政治・経済面での不透明感の高まり、世界各地でのテロの常態化など、その先行きは不確実性を増しています。また、さまざまな分野で技術革新が加速度的に進展しており、当社グループには既存の枠にとらわれない不断の進化や成長が求められています。

このような状況の中で、過去最高益にある現在の業績を当社グループの総力を挙げて維持・拡大するとともに、事業環境の変化を成長の機会と捉え、将来への布石を打っていくため、1年前倒しで新たに「中期経営計画2017」(以下、「本中計」)を策定し、事業を推進していきます。

本中計では、当社の企業理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を見据え、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」を描き、その実現へのロードマップの最初の5年間に達成すべき業績と取り組む施策を定めています。

グループ業績の推移(連結)

(単位: 億円)

	2014年度実績	中期経営計画2015		
		計画	2015年度実績	2016年度実績
売上高	17,739	17,000億円程度	17,778	18,727
建設事業のうち海外建設売上高比率	24%	25%	24%	25%
営業利益	483	(安定的に)450億円程度	1,063	1,337
国内建設	58%	55%	83%	92%
国内建設以外(海外建設、開発、新領域)	42%	45%	17%	8%
経常利益	599	500億円程度	1,112	1,401
親会社株主に帰属する当期純利益	286	-	634	945
有利子負債	4,108	4,000億円程度(2018年3月末)	3,463	2,733
D/Eレシオ	0.81	0.9倍程度	0.67	0.46
EBITDA	627	590億円~630億円	1,208	1,487
ROE	6.2%	(中長期的に)8%程度	12.4%	17.0%
配当性向	25.0%	20%~30%	20.4%	21.3%

投資計画および実績(連結)

(単位: 億円)

	2015~2017年度計画		2015年度実績	2016年度実績	2015~2016年度実績合計
	累計	年度平均			
工事機械、事業用施設	250	83	112	109	221
技術開発、ICT	400	133	139	150	290
開発事業(注)	550	183	383	118	502
新領域事業	600	200	52	75	128
合計	1,800	600	688	455	1,144

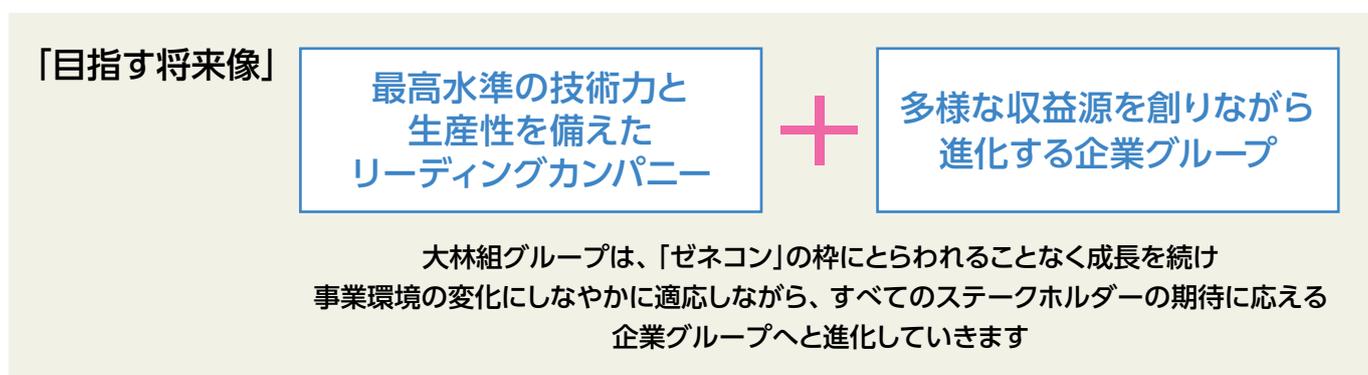
(注)販売事業を除く賃貸事業における新規投資額

■ 目指す将来像

当社グループの長期的な成長に向けて、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」を次のとおり決めました。我われは、「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け、事業環境の変化にしなやかに適応しながら、すべてのステークホルダーの期待に応える企業グループへと進化していきます。

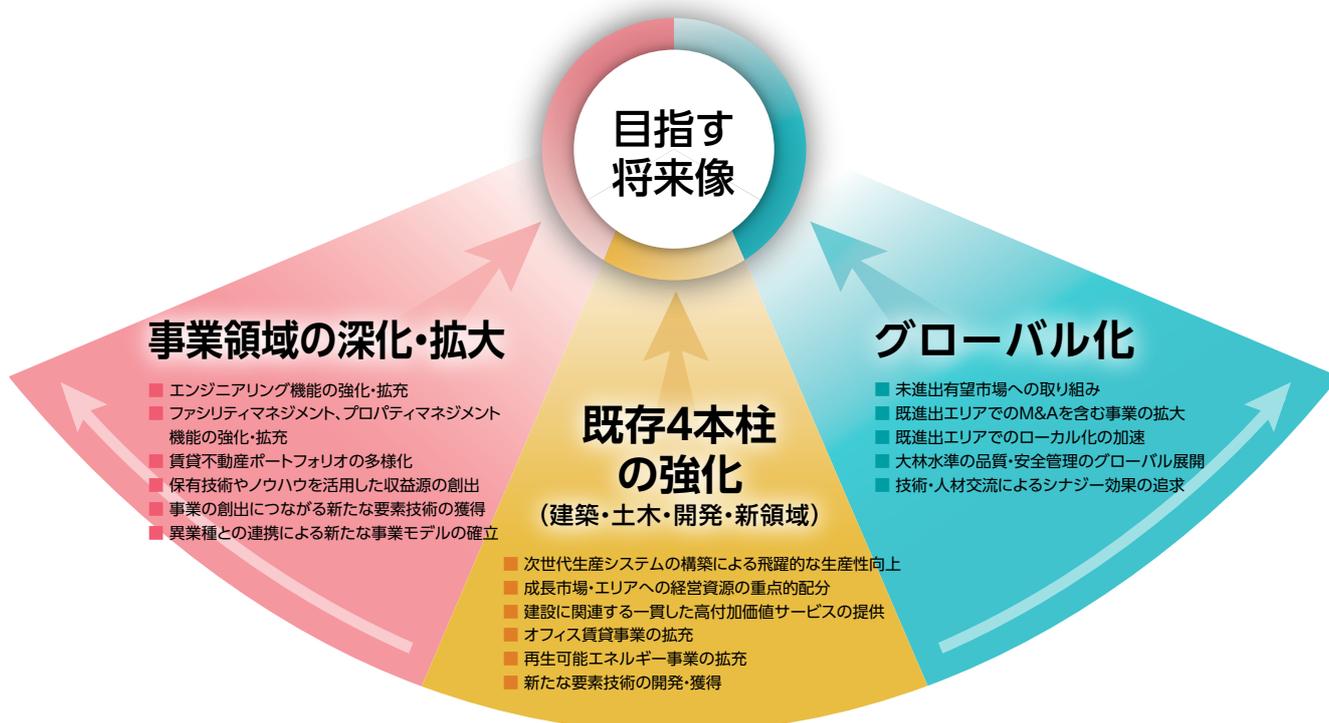
具体的には、IoT・AI・ロボティクスなどを活用した次世

代生産システムを構築して飛躍的な生産性の向上を実現し、国内建設市場におけるトップクラスの事業規模・利益水準を維持・拡大していきます。さらに、現在の4本柱である建築・土木・開発・新領域事業をさらに強化しながら、エンジニアリング機能の拡充と保有技術やノウハウを活用した収益源の創出など事業領域の戦略的な深化・拡大を図るとともに、技術を核として国際競争力を高め、グローバル化を加速していきます。



「目指す将来像」の実現に向けた戦略イメージ

既存4本柱の強化を核に事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速し「目指す将来像」を実現



中期経営計画2017の概要

—ESG経営を進めていきます—

「目指す将来像」の実現への第一歩として、本中計では「強固な経営基盤の構築」と「将来への布石」を基本方針としています。

本中計の期間中、現在の業績水準を維持・拡大させていかなければなりません。好調な国内建設事業では、競争力の強化や高付加価値サービスの提供、生産性の向上をばねに売上高と利益のもう一段の上積みを目指します。海外建設事業では、さらなるローカル化の推進などによる収益力の向上やオセアニアなどにおける事業拡大を進めていきます。また開発事業では、オフィス賃貸事業への積極的な投資を継続してさらなる業容の拡大を目指し、新領域事業では、2017年にすべての発電所が稼働を始めた太陽光発電や風力・バイオマス発電など再生可能エネルギーの事業化の進展やPPP*プロジェ

クトへの取り組み強化により成長を目指します。

そうした事業の推進とともに、事業領域の拡大に向けた計画的かつ機動的な成長投資や想定外の事業リスクに備えるため、自己資本の増強、有利子負債の削減と現預金の積み増しを進め、強固な経営基盤を構築していきます。

一方、将来への布石として、事業領域の深化・拡大およびグローバル化を実現するための技術の開発・獲得、人材の育成、新たなビジネスモデルの創出とこれらを支える戦略的な投資として、5年間で4,000億円の投資を行います。

*パブリック・プライベート・パートナーシップ：
公共・民間が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと

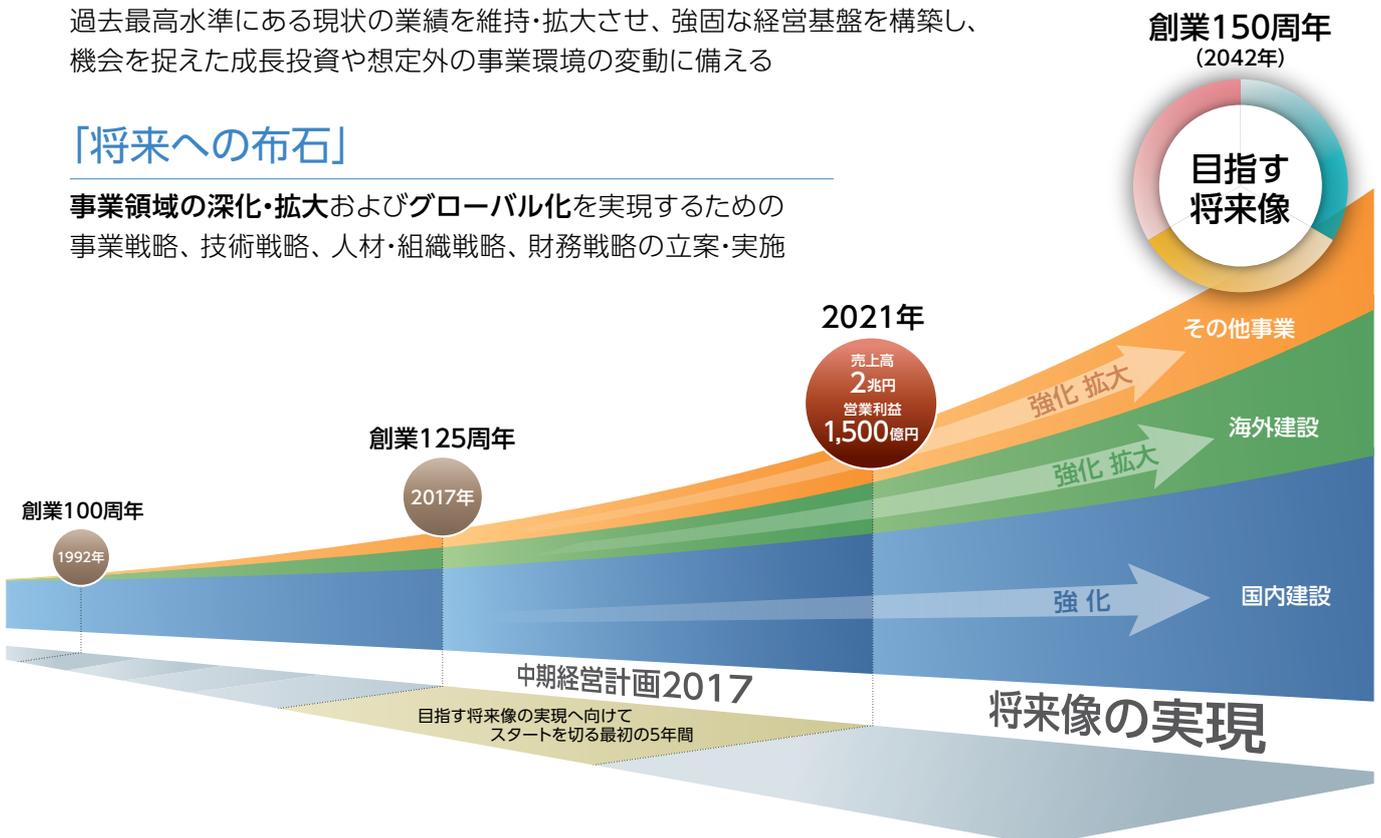
～「目指す将来像」の実現に向けて～

「強固な経営基盤の構築」

既存4本柱の強化により、過去最高水準にある現状の業績を維持・拡大させ、強固な経営基盤を構築し、機会を捉えた成長投資や想定外の事業環境の変動に備える

「将来への布石」

事業領域の深化・拡大およびグローバル化を実現するための事業戦略、技術戦略、人材・組織戦略、財務戦略の立案・実施



■ 主な経営指標目標

機会を捉えた成長投資や想定外の事業環境の変動に対応できる「強固な経営基盤の構築」を目指し、次のとおり主な経営指標目標を掲げています。

2021年度末 B/S (連結)				
自己資本額	9,000億円	2016年度末実績	5,941億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ さらなる財務体質の改善 ■ 想定外の事業リスクにも耐えうる自己資本の増強 ■ 事業領域拡大に向けた計画的かつ機動的な成長投資を支える投資余力の増強
	利益剰余金 7,000億円		3,349億円	
自己資本比率	40%		29.5%	
ネット有利子負債	ゼロ		787億円	
	有利子負債 2,500億円		2,733億円	
	現預金 2,500億円		1,945億円	

2021年度 P/L (連結)				
売上高	2兆円程度	2016年度実績	18,727億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上
営業利益	1,500億円程度		1,337億円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円程度		945億円	
1株当たり当期純利益(EPS)	150円程度		131.66円	

自己資本当期純利益率(ROE) 10%超の水準

自己資本増強により財務レバレッジが下がるためROEが低下

$$【ROE】 \left(\frac{\text{売上高}}{\text{当期純利益率}} \right) \times \left[\frac{\text{総資産}}{\text{回転率}} \right] = \text{ROA} \times \left[\frac{\text{財務}}{\text{レバレッジ}} \right] = \text{ROE}$$

2021年度末	5.0%	0.92	4.6%	2.5	11.5%
2016年度末	5.0%	0.94	4.7%	3.6	17.0%

■ 投資計画

持続的な成長に向けた「布石」として、次のとおり5年間で4,000億円の投資を行います。

中期経営計画2017		(参考) 中期経営計画2015	
2017~2021計画	(年度平均)	2015~2017計画	(年度平均)

■ 「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」であり続けるための継続的な投資

建設技術の研究開発	1,000億円	(200億円)	400億円	(133億円)
工事機械・事業用施設	500億円	(100億円)	250億円	(83億円)

■ 「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」の実現に向けた投資

不動産賃貸事業	1,000億円	(200億円)	550億円	(183億円)
再生可能エネルギー事業ほか	1,000億円	(200億円)	600億円	(200億円)

■ 機会を捉えた成長投資

M&Aほか	500億円	(100億円)	—	(—)
5年間の総投資額	4,000億円	(800億円)	1,800億円	(600億円)

■ 経営基盤の戦略と課題

本中計の期間中、各事業分野においてそれぞれの事業戦略を確実に実施する一方で、事業を支える経営基盤についても既存の枠にとらわれない不断の進化や成長への取り組みが必要となります。

あらゆる事業領域で技術革新を推進するための技術戦略、人的資源の充実やグローバル展開および新領域事業などの事業戦略を支える多様な人材の確保・育成を目指す人材・組織戦略を推進していきます。その中で、特に当社グループが取り組まなければならない喫緊の課題は、次の2点だと考えています。

1つ目は、IoTやAIなどを活用した「技術革新」です。この「技術革新」を利活用して生産性の向上や社会的課題の解決をもたらす「第4次産業革命」は、官民を巻き込んで新たな市場を創造しながら進展しています。建設業界では「i-Construction」の推進を通じて、建設現場の生産性を2025年までに20%向上させる方針が打ち出されています。当社グループは、今後、新たな建設ビジネスモデルの創出も念頭に置きながら、当社グループの生産活動拠点で蓄積されるデータ・経験・ノウハウを、IoTやAIなどにより保有技術と有機的に結び付け事業プロセスに組み込むことで、飛躍的な生産性向上につなげていきます。

2つ目は、「働き方改革」です。2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、「働き方改革」が最重要であるとの認識が示され、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現などの課題について、政府機関による具体的検討が進められています。

そうした中、当社は総労働時間の縮減などワーク・ライフ・バランスの推進と健康維持・増進に向けた取り組みを強化して、社員一人ひとりが生き生きと働ける環境の充実を図っています。

また、建設業界においては、長時間労働や低い賃金の是正といった課題を抱えています。将来の担い手を確保し、建設業を魅力ある産業とする観点からも、この「働き方改革」は、当社グループが主体的に取り組み、実現していかなければならない重要な課題です。調達先の専門工事会社も含めた幅広い取り組みを、今後より一層推進していきます。

■ 株主還元策

株主の皆様への利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。今後もこの方針に則り、安定配当を優先しつつ連結配当性向20~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めます。

2016年度の年間配当金につきましては、1株当たり当期純利益(131円66銭)と業績の中期的見通しを勘案して、1株につき10円増額し28円(連結配当性向21.3%)としました。

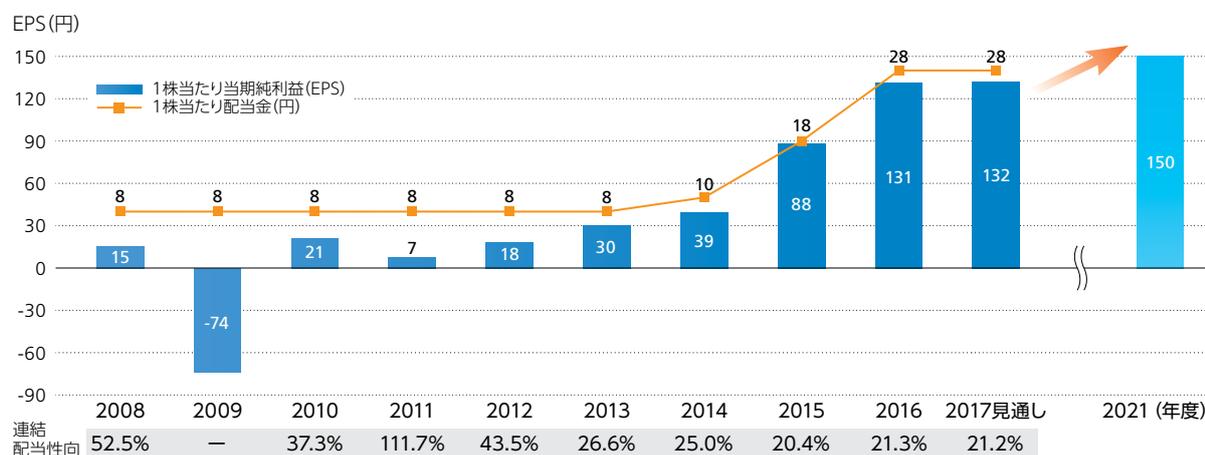
2017年度の配当につきましては、中間・期末ともに1株につき14円とし、年間で28円(連結配当性向21.2%)を予定しています。

今後も内部留保の充実を図り企業価値を高めるとともに、安定配当を継続することで、株主・投資家の皆様に理解していただける利益還元を目指します。



連結配当性向：20～30%の範囲を目安

1株当たり当期純利益(EPS)と1株当たり配当金の推移



コーポレートガバナンスの充実

広く社会から信頼される企業となるには、実効性のあるコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。

当社は独立性に関する基準を含む社外役員の選任基準を定め、取締役会では取締役11名のうち2名を、監査役会では監査役5名のうち3名を社外から選任しています。この5名の社外役員は、それぞれ会社から独立した立場で経営効率向上のための助言や経営全般の監督、客観的な視点からの経営のチェックを通して、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を果たしています。

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を確実に達成するため、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの理念を踏まえ、取締役会全体の実効性について各取締役の評価および意見をもとに分析・評価を行っています。その評価結果から、実効性は確保されていると判断していますが、これからも取締役会のあり方や運営方法を適宜改善することで、実効性をさらに高めていきます。

企業倫理に関しては、社長直轄の企業倫理委員会のもと「企業倫理プログラム」を策定し、継続して健全な企業風土の醸成・浸透に取り組んでいます。同プログラムに基づき個々の施策を確実に実行するとともに、その運用状況を点検し常に見直しを行うことで、法令遵守を当社グループの隅々まで徹底し、高い企業倫理の維持に努めています。

また2017年5月、当社の連結子会社である大林道路(株)を当社の完全子会社にするを目的に、同社の株式を公開買付けすることを決定しました。同社を完全子会社化することにより、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避やグループ経営における意思決定の迅速化、自由度の向上を実現し、当社グループのガバナンスを一層強化していきます。

当社グループは、これからもコーポレートガバナンスの充実を図り、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことにより、すべてのステークホルダーから一層信頼される企業を目指してまいります。

代表取締役 社長

白 石 達

事業ダイジェスト



JR新宿ミライナタワー、バススタ新宿

国内建築事業

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震、防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しています。東京中央停車場(現:東京駅)、日本万国博覧会テーマ館、六本木ヒルズ、東京スカイツリー®、虎ノ門ヒルズなど、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手がけています。

売上高

10,203億円

(前年度比+9.4%)

営業利益

826億円

(前年度比+59.8%)



雄ノ山高架橋

国内土木事業

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、私たちの生活に必要な不可欠なインフラ建設を通じ、より豊かな社会の実現と人々の安全・安心に貢献しています。近年、事業領域は、改修を含めた維持・更新分野への広がりが進んでおり、既存のインフラの長寿命化や機能強化にも積極的に取り組んでいます。また、3次元測量データや無人建機をはじめとした最先端のICTを駆使し、施工品質と生産性の向上を着実に進めています。

売上高

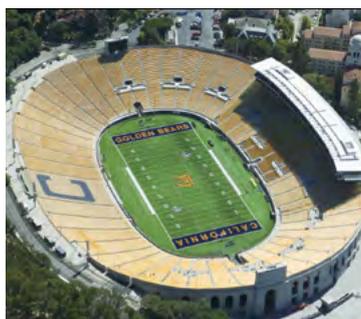
3,323億円

(前年度比▲6.1%)

営業利益

400億円

(前年度比+8.6%)



カリフォルニア・メモリアル・スタジアム改修(アメリカ)

海外建設事業

耐震技術やシールド工法など世界的に評価されている高い技術力を核に、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋などの国家的プロジェクトで数多くの実績を上げています。また、開発途上国の道路や橋、学校などのインフラ建設を通じて、現地の人々の生活に安全・安心や快適さを提供しています。半世紀にわたる海外事業の経験と、北米、アジア、オセアニアをはじめ世界中に広がるネットワークを活かし、お客様にとって最適な建設物を実現します。

売上高

4,497億円

(前年度比+10.0%)

営業利益

16億円

(前年度比▲67.9%)



明石駅前南地区第一種市街地再開発事業

開発事業

都心部を中心に好立地での優良な賃貸不動産の開発・保有を継続的に進めています。省エネルギー性能や入居者の快適性を高める環境配慮技術を採用し、入居企業の事業継続性もサポートする安全性に優れた安全・安心な空間を提供しています。また、市街地再開発事業の事業協力者や特定業務代行者として数多くの実績を有しており、これまでの経験で培ったノウハウにより、大規模開発の推進をサポートするとともに、事業者としての参画についても積極的に取り組んでいます。

売上高

387億円

(前年度比▲17.5%)

営業利益

71億円

(前年度比▲31.3%)



日向日知屋太陽光発電所

その他事業(新領域事業ほか)

再生可能エネルギー(再エネ)、PPPや農業ビジネスなどを推進しています。再エネ事業では、太陽光発電に続き、風力発電やバイオマス発電に取り組むとともに、発電周辺ビジネスへの参入を目指します。また、PPP事業では、PFI事業における国内最多の取り組み実績を活かし、引き続き積極的に注力するとともに、施設の維持管理などで、当社グループ会社を含めた収益の拡大を目指します。農業分野では、太陽光型植物工場でのミニトマト栽培に続き、人工光型植物工場事業にも挑戦します。

売上高

314億円

(前年度比▲10.4%)

営業利益

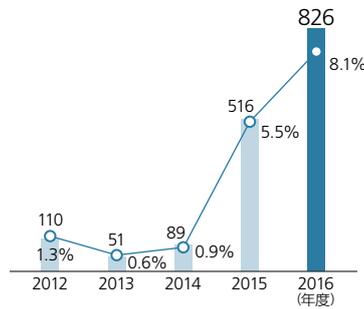
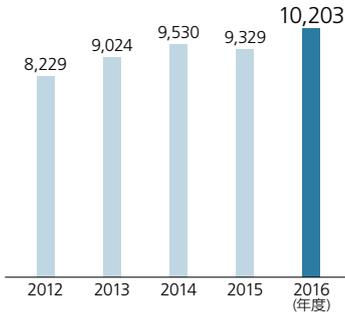
21億円

(前年度比+5.5%)

売上高(億円)

営業利益(損失)および営業利益(損失)率(億円)

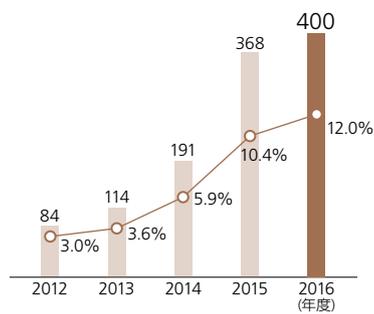
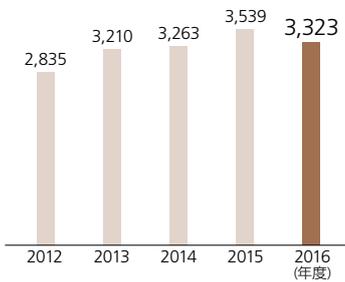
2016年度の振り返り



受注高:前年度比175億円(1.6%)減の10,588億円となりましたが、好調な受注環境が継続しており、前年度に引き続き高水準の受注となりました。

売上高:期首手持工事が豊富であったことなどにより、前年度比873億円(9.4%)増の10,203億円となりました。

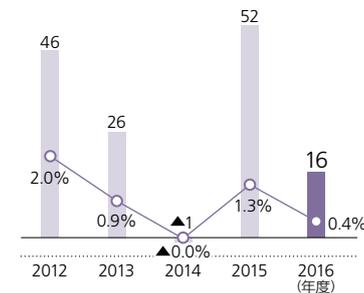
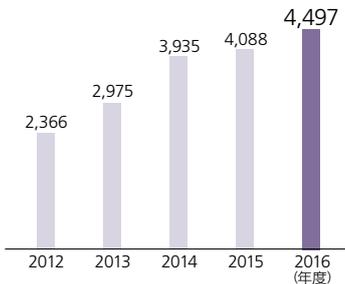
営業利益:受注時採算の改善、建設物価の落ち着きなどにより工事利益率が堅調に推移し、前年度比309億円(59.8%)増の826億円となりました。



受注高:前年度比85億円(2.3%)減の3,659億円となりましたが、好調な受注環境が継続しており、前年度に引き続き高水準の受注となりました。

売上高:グループ会社で前年度に大型工事の竣工があったことの影響などから、前年度比215億円(6.1%)減の3,323億円となりました。

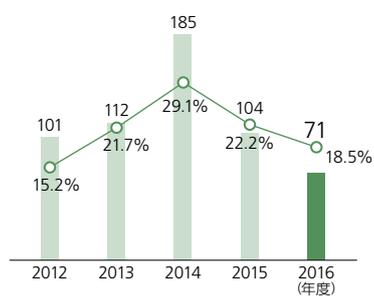
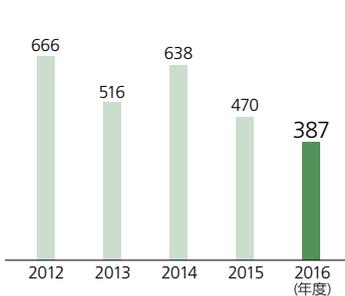
営業利益:受注時採算の改善、建設物価の落ち着きなどにより、工事利益率が堅調に推移し、前年度比31億円(8.6%)増の400億円となりました。



受注高:北米グループ会社で大型工事の受注があったことなどから、前年度比2,164億円(52.6%)増の6,276億円となりました。

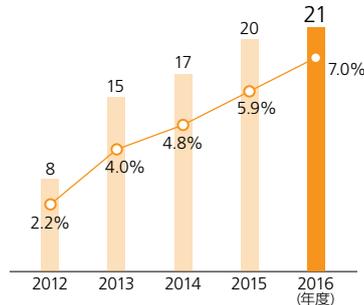
売上高:建築・土木ともに大型工事が順調に進捗し、前年度比409億円(10.0%)増の4,497億円となりました。

営業利益:前年度に過年度工事における会計上の繰戻し益が発生した一過性の要因があったことの影響などから、前年度比35億円(67.9%)減の16億円となりました。



売上高・営業利益:前年度にグループ会社の分譲事業において大規模物件があったことの影響などから、売上高は前年度比82億円(17.5%)減の387億円、営業利益は前年度比32億円(31.3%)減の71億円となりました。

投資の状況:東京都心部を重点エリアとして賃貸不動産の投資を推進しており、2016年度の投資額は118億円となりました。新規オフィスビルへの投資として、oak meguro(2016年3月竣工)、(仮称)神田駅前プロジェクト(2017年8月竣工予定)、日本生命浜松町クレアタワー(2018年8月竣工予定)、(仮称)新橋四丁目計画(2018年9月竣工予定)などがあります。



売上高・営業利益:売上高はPPP事業で一部事業が終了したことなどにより、前年度比36億円(10.4%)減の314億円となりましたが、ほぼ計画どおりに推移しました。

営業利益は太陽光発電事業の進捗などにより前年度比1億円(5.5%)増の21億円となりました。

再生可能エネルギー事業の進捗状況:太陽光発電事業では計画出力129MWのうち、2016年度末までに稼働出力86MWとなりました。山梨県大月市でバイオマス発電所の建設に着手し(2018年8月運転開始予定)、秋田県山本郡三種町で陸上風力発電所工事に着手しました(2017年11月運転開始予定)。

国内建築事業



将来への布石として、IoT・AI・ロボティクスといったイノベーションを先んじて取り入れ、成長市場・エリアにおける競争力の強化や、社会への新たな価値の提供により、安定的な収益を実現します。

事業方針

- 当社グループの総合力とグローバルネットワークの活用を軸に、成長市場・エリアにおける競争力の強化や建物に関連する一貫した高付加価値サービスの提供による安定的な収益の実現
- IoT・AI・ロボティクスを活用した次世代生産システムの構築、BIMを基盤とした業務プロセスの変革、省力化構工法の開発などによる生産性の向上
- 現場就労環境の改善、多能工化の推進、技能者の確保・育成支援などによる生産力の確保
- 多様な教育プログラムの実践やICTを活用した品質・安全管理の徹底による重大災害および品質・施工不具合の根絶

事業環境

- 政府建設投資や民間住宅投資は縮小するものの、当社の主要ターゲットである民間非住宅建設投資は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした都市部の再開発やインフラ整備などの建設需要により堅調に推移
- 米国新政権による政策運営の動向や中国経済の成長鈍化などによる企業の投資マインドの減退懸念
- IoT・AI・ロボティクス・ビッグデータなどの技術革新に伴う新市場への対応
- 将来の担い手確保や働き方改革への取り組みに向けた、生産システムの改革による生産力の確保、生産性の向上

事業戦略

観光、医療、環境・再生可能エネルギー分野や航空宇宙・海洋などの新産業分野などの成長分野での受注拡大に取り組みます。建物のライフサイクルに応じた営業、設計、施工、維持管理での競争力・提案力を強化し、スマートファクトリー、次世代データセンターなどの技術開発力が必要な建物や、エンジニアリング、スマートシティ、リニューアルなどの高付加価値化が見込める工事獲得に注力します。

生産性の向上については、オープンイノベーションを推進し、最先端技術を保有する研究機関、大学、ベンチャー企業などと連携し、当社の保有技術や生産ノウハウと革新技術とを有機的に結び付け、品質、安全、省力化・効率化などの新技術の開発に取り組みます。また、企画提案から施工、維持管理までBIM (Building Information Modeling) を基盤とし、当社グループ全体で一貫利用を進めることで、さらなる生産性の向上を図ります。生産力の確保については、休日を取得しやすい環境の整備や体調管理システム「Envital™」(p54参照)の導入など就労環境の改善に取り組むとともに、調達先の合同会社説明会の開催支援や多能工の育成支援などに取り組みます。

120年以上の長きにわたり培ってきた誠実なものづくりへのノウハウを次世代に継承しつつ、常に技術革新に取り組み、お客様へ安全・安心な建物を提供します。



Topics

熊本城復旧プロジェクト

熊本城の櫓を鉄の腕で支える

(熊本地震に伴う熊本城飯田丸五階櫓倒壊防止緊急対策工事)

2016年4月に発生した熊本地震により被災した熊本城。当社は「奇跡の一本石垣」と呼ばれる、崩壊を逃れた角部分の石垣のみで辛うじて支えられていた飯田丸五階櫓の倒壊防止緊急対策工事を施工しました。いつ崩れるか分からない状況の中、仮設用橋桁を転用した「鉄の腕」を櫓下部の空隙に差し込む難工事を当社の総合力で成し遂げました。現在は石垣の復旧に向けた工事を行っています。

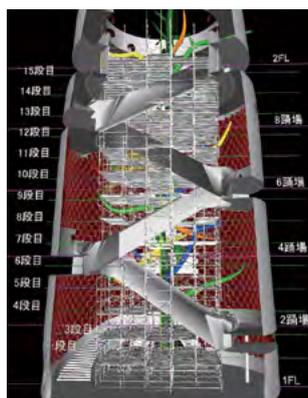
天守閣復旧整備事業を受注

震災復興のシンボルとして、熊本の市民・県民をはじめ多くの皆様から早期復旧を期待されている天守閣の復旧事業を受注しました。現在の天守閣の元施工者として、伝統工法を遵守しつつ、最新技術を取り込んだ緻密な検討による耐震補強を設計と施工同時進行で行い、より安全に、より早い復旧を目指します。



完成イメージ

進行中のプロジェクト



日本万国博覧会記念公園太陽の塔耐震改修その他工事

1970年の日本万国博覧会(大阪万博)のシンボリックなモニュメント「太陽の塔」の耐震改修工事を施工中です。内部形状を3Dスキャナーで読み込んだ点群データ(試験的に導入)やBIMを活用して施工しており、複雑で特異な形状の塔内部の展示物や、既存エスカレーターを避けて設置する必要がある工事用足場の計画において効果を発揮しています。

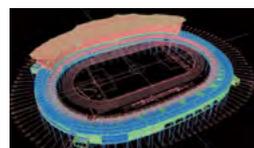
万博閉会后、非公開となっていた塔内部は、2018年3月に一般公開される予定です。

■ 発注者:大阪府 ■ 設計者:(株)昭和設計

新青森県総合運動公園陸上競技場新築工事

2025年に青森県で開催される、第80回国民体育大会の会場に予定されている2万人収容の陸上競技場を建設しています。樹木を連想させる曲面屋根を持ち、自然との一体化が特徴的な楕円形スタジアムの施工にあたり、BIMデータを設計事務所・メーカー・調達先と共有し、効率的に作図、検証作業を進めながら完成を目指しています。

■ 発注者:青森県 ■ 設計者:伊東豊雄建築設計事務所



完成イメージ

PROJECT REPORT



山田町山田中央団地

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県下閉伊郡山田町に、大規模な復興公営住宅を建設しました。

被災地での施工に際して、施工要員および資機材不足の克服が課題でした。そこで数ヵ月先まで綿密な工程計画を立案するとともに、床スラブの一部プレキャスト化、階段のフルプレキャスト化を設計段階より取り込むなど、施工品質の安定と省人化を図りました。

- 場 所：岩手県下閉伊郡山田町
- 発注者：(独)都市再生機構
- 設計者：当社



地下部に4,000人を収容する4層吹抜けの講堂(多目的ホール)を有する校舎を施工しました。

ホールの施工には、細い杭径で高い引き抜き抵抗力を発揮するナックル・パイル(丸節杭)を採用しました。また地上部と地下部で同時施工が可能な逆打工法を採用し、工期短縮を図りました。外装デザインや内装打合せの際には、モックアップを製作するなどして、発注者のニーズに応えました。

- 場 所：東京都大田区
- 発注者：(学)片柳学園
- 設計者：(株)久米設計

片柳学園蒲田キャンパス
1号館・2号館・片柳アリーナ



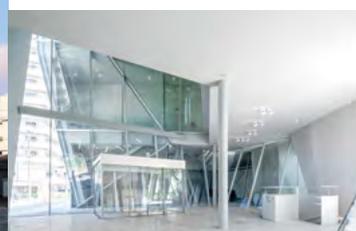
葛飾北斎が生誕した墨田区に、北斎および門人の作品を展示する美術館が完成しました。

建物は、外部・内部ともに垂直・平行の少ない非常に複雑な形状のため、斜め躯体壁の構築、斜め大判ガラスの建て込み計画、各所施工精度確認にBIMを活用しました。また、BIMの躯体モデルから自動生成された3次元座標のデジタル情報を、外装パネルやサッシュの調達先と共有することで、特徴的なデザインを持つ建物の円滑な施工を実現しました。

- 場 所：東京都墨田区
- 発注者：東京都墨田区
- 設計者：妹島和世建築設計事務所



すみだ北斎美術館





AQUAWINGS

浜名湖を見下ろす地に、保養所を兼ねた研修施設を施工しました。

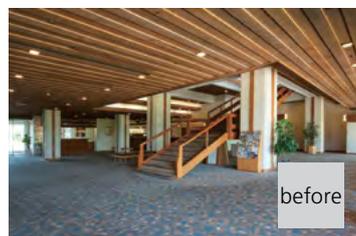
施工場所が山上であったため仮設通路を確保する余裕がなく、沢の部分に仮設構台を設置して搬入車両などの動線を確保しました。既存建物の解体工事から新築工事着手、引き渡しまで17ヵ月という超短工期プロジェクトであり、また外観は180mに及ぶ流線形の曲線によるデザインであったため、現場作業の効率化と品質の確保を考慮し、外壁にプレキャストコンクリートを採用しました。

- 場 所：静岡県浜松市
- 発注者：(株)デンソー
- 設計者：(株)日建設計

G7伊勢志摩サミット（2016年5月開催）に向けて、メイン会場となる志摩観光ホテルの全面リニューアル工事を行いました。

政府関係機関や発注者のさまざまなニーズを設計・施工に活かし、耐震補強、内・外装改修、設備更新、庭園整備など多岐にわたる工事を短工期で施工しました。

- 場 所：三重県志摩市
- 発注者：近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ
- 設計者：当社、(株)日本設計、全日本コンサルタント(株)、(株)観光企画設計社



before



after

志摩観光ホテル



JRJP博多ビル



九州の玄関口であるJR博多駅前に、九州最大級のオフィスビルを建設しました。

人や車の往来が激しい立地での短工期プロジェクトでした。そこでBIMを活用して施工計画を入念に検討し、安全性と効率性の向上を図るとともに、地上地下2段同時施工*やコア部仕上げの先行施工を実施しました。

*地下最下部まで掘削して底部の基礎を構築後に地下の鉄骨工事をを行い、地下の躯体工事より先に地上1階の床を構築。その後、地下と地上1階から上に向かって2段同時並行で施工する



- 場 所：福岡県福岡市
- 発注者：九州旅客鉄道(株)、日本郵便(株)
- 設計者：(株)日建設計、当社

国内土木事業



高度な技術力を必要とする案件をターゲットに取り組み、事業活動を通じて、安全・安心なインフラの整備に貢献します。プレキャスト化の推進による省力化や、ICTを駆使した生産システムの効率化により生産性の向上を図ります。

事業方針

- 人々の安全・安心とわが国の経済発展に寄与するインフラの新設・更新・長寿命化案件などの計画的受注
- 社会・環境の変化に対応したエネルギー関連案件等の受注促進
- 省力化技術・ICTを活用した設計・施工の拡大、IoT・AIを駆使した生産性・施工安全性のさらなる向上
- 土木事業の川上・川下分野への進出による収益基盤の多様化
- 現場就労環境の改善による職員・技能者の確保、育成支援などによる生産力の確保

事業環境

- 2017年度の建設投資は、概ね2016年度と同水準の50兆円程度を維持する見込み
- 高度成長期に整備されたインフラの補修・改修が急務
- 引き続き東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、リニア中央新幹線に関連する高水準の投資が続く見込み
- 多様な入札契約制度導入による発注形態の多様化
- 人口構造に起因する技能者減少による生産力不足のおそれ
- 長時間労働是正に対する社会的要請の高まり

事業戦略

新規インフラの整備、既存インフラのリニューアル、防災・減災対策、エネルギー関連などの分野を中心に、当社の強みである高度な技術力を発揮できる案件の計画的受注を目指します。

昨今の良好な受注環境の中、高い品質を確保しつつさらなる受注拡大を目指すため、プレキャストなどの省力化技術、ICTの活用をさらに拡大させ生産性の向上を図るとともに、無人化施工技術の開発などにより施工安全性の向上を推進します。

営業力強化に資する土木事業の川上・川下分野へも積極的に進出し、発注者のニーズをいち早く捉え、きめ細かく応じることで競争力を高めるとともに、収益基盤の多様化を目指します。

働き方改革の一環として、全現場を対象とした4週8休を推進します。また、調達先と連携して課題および解決策を共有し、生産性の向上を図ることで技能者の適切な賃金水準を確保しつつ総労働時間を縮減するなど、快適な就労環境を実現し、建設業の担い手確保に貢献します。



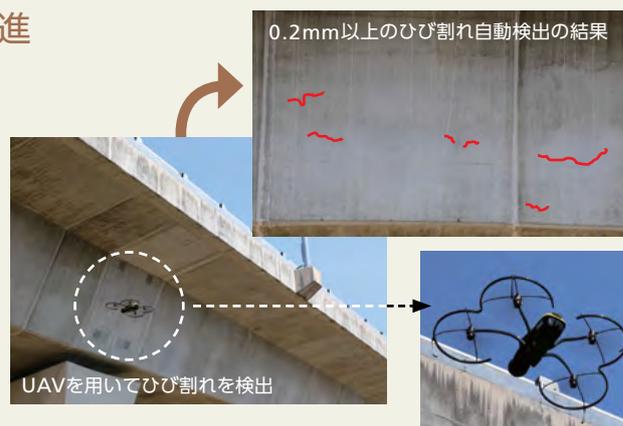
(撮影: 西山芳一)

Topics

インフラ老朽化対策へのICT活用を推進

5年に一度の目視点検が義務付けられている橋長2m以上の橋梁は、国内に約70万橋存在します。そのすべてを技術者が目視点検するには、多くの人的労力とコストを要します。

当社では、超音波センサにより対象物と一定の距離を保持して飛行できるUAV(無人航空機)を用いて高精細な写真撮影を行い、これにAIと画像処理・解析技術を組み合わせることで、ひび割れ検出・診断までを自動化する、安全かつ効率的な新たな点検手法の開発を目指しています。



0.2mm以上のひび割れ自動検出の結果

UAVを用いてひび割れを検出

進行中のプロジェクト

東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事

発注者: 中日本高速道路(株)



(撮影: 西山芳一)

日本最大径の大断面シールドトンネル

関越自動車道～東名高速道路間を施工中の東京外かく環状道路のうち、当社は東名JCT部から北行のトンネルを日本最大径の大断面シールドマシンを用いて施工しています(シールド機外径16.1m、トンネル延長9km)。

シールドマシンのカッターヘッドを内周部と外周部に分け、内周部を外周部より前方に配置して先行掘削し、それぞれの回転速度を最適化することにより、従来工法と比べて掘進速度を約25%向上させ、電力消費量を約30%抑える「省エネシールド工法」を採用しています。



板橋・熊野町JCT間改良工事

発注者: 首都高速道路(株)

橋脚2層構造の高速道路拡幅工事

施工場所は1日当たり15万台の車両が行き来する交通の要衝で、慢性的な渋滞が発生しており、渋滞解消のため上下2層の車線を拡幅する工事を行っています。



合成構造フーチング骨格部

限られた設置スペースの中で構造の安定性を図るために、橋脚から伝わる荷重を基礎杭に伝えるためのフーチングと、格子状に組み込まれた鋼鉄製の頑丈な部材が埋め込まれた新設フーチングを一体化させた「合成構造フーチング」*を採用するなど、さまざまな技術を駆使して快適な高速道路の実現に貢献しています。

*首都高速道路(株)、大日本コンサルタント(株)、当社の共同開発



PROJECT REPORT

京急蒲田駅付近 連続立体交差事業



本事業は、周辺道路の交通の円滑化および安全性の向上などを目的として、京浜急行本線の平和島駅から六郷土手駅までの延長約5.4kmおよび同空港線の京急蒲田駅から大鳥居駅までの延長約2.1kmの区間を連続的に立体交差化するものです(当社は、京急蒲田駅から環状8号線交差点部を含んだ延長860mを施工)。

住宅密集地域における、線路直上や運行中の電車に近接した場所での施工で、幹線道路の規制が必要などさまざまな制約の中、周囲の皆様のご理解のもと15年の歳月を費やして竣工に至りました。

- 場 所: 東京都大田区
- 発注者: 京浜急行電鉄(株)



長野市北部に位置し、飯縄山を源とする信濃川水系浅川に建設された治水専用の流水型の重力式ダムです(堤高: 53m、堤頂長: 165m、堤体積: 14万3,000m³)。洪水時に一時的に貯留することにより、下流域にある市街地の河川氾濫被害を防ぎます。

平時はダム内に設置されている穴(常用洪水吐き)を通して川の水が流れ、ダムに水が貯まることはないため、土砂の流下や魚の遡上を妨げません。さらに、常用洪水吐きには魚が遡上しやすいよう魚道を設置するなど、生態系の保全にも配慮しています。

- 場 所: 長野県長野市
- 発注者: 長野県



試験湛水時

浅川ダム



知多緑浜工場 No.3LNGタンク



エネルギーの安定供給や原料調達の多様化への対応、また安全・安心なインフラ整備への意識の高まりを受けて、貯蔵容量22万kl(内径74.5m×液深50.7m)を誇る世界最大級の地下式LNGタンクが計画されました。

貯蔵液の荷重や地下水圧に耐える、厚さ6.3mのタンク底版(コンクリート量約3万1,500m³)は、品質を確保するために5昼夜連続でコンクリートを打設したほか、側壁では1回の打設高を最大化して工期短縮を図りました。

- 場 所: 愛知県知多市
- 発注者: 東邦瓦斯(株)



京奈和自動車道和歌山JCTに位置する急峻な地形に大口径深礎工法を用いて高橋脚を構築した後、橋脚の中心からバランスを取りつつ左右対称に道路桁を伸ばしていく「片持架設工法」を用いて橋梁を架設しました。同工法によるPC連続ラーメン箱桁橋では国内屈指の支間長(最長154m)を誇ります。

今回の道路整備により、京都-奈良-和歌山間の高速移動が可能となり、産業支援、観光振興、災害時の迅速な救急活動などへの寄与が期待されています。

- 場 所: 和歌山県岩出市~和歌山市
- 発注者: 国土交通省近畿地方整備局

雄ノ山高架橋



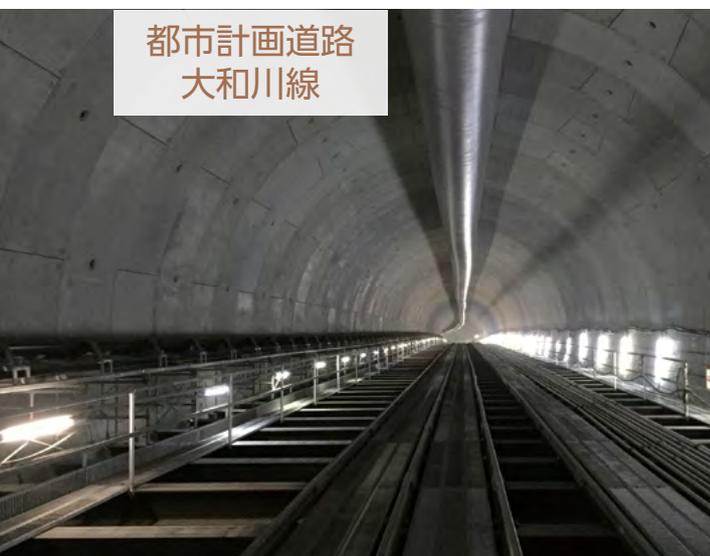
大阪都心部の渋滞緩和を目的とした環状道路です。本工事では、地下鉄御堂筋線の直下を通過するトンネルを施工しました。

地下鉄との離隔が約2mという近接工事であるため、列車の運行に支障を来さないよう地下鉄トンネルの挙動を常時自動計測し、シールドの掘進作業に反映させるなど細心の注意を払いました。また、振動が民家へ与える影響を考慮し、振動計を設置して掘削スピードを調整しました。

- 場 所: 大阪府堺市
- 発注者: 大阪市



都市計画道路 大和川線



海外建設事業



各国・各地域において、事業領域の深化・拡大を図ると同時に、一層のローカル化を促進し、成長とともに収益力の強化を目指します。

事業方針

- 進出エリアでのさらなるローカル化推進、ICTを活用した品質・安全管理の向上、技術・人材交流による最大利益の追求
- 建設事業のさらなるグローバル展開と海外各拠点における収益基盤の多様化を支える事業基盤の強化と組織の構築
- 【海外建築】ローカルパートナーとの協働やグローバル人材の育成による収益力強化および事業領域の拡大
- 【海外土木】各地域の特性に合わせた事業戦略の推進および国内外の連携強化による事業収益の安定化

事業環境

- 新興国を中心とした人口増加と経済発展に伴う食糧、エネルギー、インフラ整備の需要増加による事業機会の拡大
- 当社グループが進出している東南アジア、北米およびオセアニアなどにおける都市開発やインフラ整備をはじめとする建設投資が堅調に推移

事業戦略

海外建設事業を引き続き推進するとともに、採算性の向上に取り組んでいきます。計画達成のためには、各国・地域に根差した事業展開が重要です。経営資源の選択と集中およびリスク管理の観点から、法制度や商慣習、社会・経済インフラが一定のレベルで整備されており、政治・治安のリスクが比較的低い地域での事業推進に注力する方針です。

建築事業では、東南アジアにおいて、各国で築き上げたネットワークを基盤とし、ローカルクライアントからの受注拡大を目指します。また、将来の幹部候補となるナショナルスタッフ（現地で採用した社員）を育成し、海外現地法人のさらなるローカル化を推進します。北米およびオセアニアにおいては、現地グループ会社や現地企業とのパートナーシップによる積極的な受注活動を展開し、市場の拡大を図っていきます。

土木事業では、各事業戦略を展開する地域において、高い技術力が求められる大型インフラプロジェクトを数多く手がけています。当社の信用力、技術力、大型工事のマネジメント力と、建築事業同様に現地グループ会社や、ローカル会社とのパートナーシップにより、インフラ分野でさらなる成長を目指します。



Topics

オーストラリアのBuilt社と業務協力協定を締結

2016年11月、オーストラリアのBuilt社(本社:シドニー)と同国の建築事業に関する業務協力協定を締結しました。

Built社は、オーストラリアの主要都市で商業施設、オフィスビル、ホテル、店舗などの建築事業を展開する建設会社であり、同国内での豊富な施工実績と知見を有しています。

本協定の締結を契機として、当社の技術力や財務力、Built社の経験や知見などを相互に活かして、オーストラリアにおける両者の競争力の強化を図るとともに事業規模の拡大を目指します。



進行中のプロジェクト



ジュエルチャンギエアポート

シンガポールのチャンギ国際空港の中心部に、庭園やレジャー施設、ショッピングモール、ホテル、空港関連施設を備えた複合施設を建設中です。世界的に著名な建築家モシェ・サフディの設計による、ガラスドームが印象的なJEWEL(宝石)は、チャンギ空港の新たなランドマークになるでしょう。

- 場 所:シンガポール共和国
- 発注者:Jewel Changi Airport Trustee Pte Ltd
- 施工者:Woh Hup (Private) Limited、大林シンガポールJV



©Jewel Changi Airport Devt.

ナムニアップ(NNP)1水力発電所建設工事

メコン川の支流であるナムニアップ川に、ラオス、タイ両国に長期にわたり安定的な電力を供給する水力発電ダムを建設しています。2基あるダムのうち、メインダムは堤高167m、提頂長530m、提体積約230万m³の重力式コンクリートダムです。RCC工法*を用いて施工しています。2018年半ばの湛水開始、2019年1月の営業運転開始を目指し、安全を最優先に工事を進めています。

*Roller Compacted Concrete 工法:セメント量を少なくした超硬練りのコンクリートをブルドーザで敷均し、振動ローラで締め固める工法

- 場 所:ラオス人民民主共和国
- 発注者:Nam Ngiep 1 Power Co., Ltd.
- 施工者:当社(土木・建築工事)



PROJECT REPORT



アメリカ合衆国

サンフランシスコ ゼネラルホスピタル



カリフォルニア州サンフランシスコ市内における最高水準の耐震性能を持った総合病院です。

最下階柱脚に設置された115個の免震装置により極めて高い耐震性能を実現しています。既存病院施設が複数隣接する計画地において、それらの機能を妨げることなく新築部分を施工するため、既存病院と施工場所の動線分離などに配慮しました。また、BIMを活用し、新設配管敷設および既存部分との接続手順などを詳細に検討し、施工の効率化を図りました。

- 場 所: アメリカ合衆国
- 発注者: サンフランシスコ市
- 設計者: Fong & Chan Architects
- 施工者: ウェブコー

©2016 Tim Griffith. All rights reserved.

首都ジャカルタ北部の国際港湾タンジュンプリオク港と、市中心部や工業地域を結ぶ高速道路です。

当社は港に直結する最大規模の工区を担当しました。最大幅員約50mの本線高架1.9km、ランプ2.7kmの新設に加えて、一般道を改修・立体交差化する工事を、交通量が極めて多い幹線道路の上で完成させました。技術難易度の高いY字型橋脚により、床版の広幅員化と高架下の有効利用および美しい景観を同時に実現しました。

- 場 所: インドネシア共和国
- 発注者: インドネシア共和国公共事業住宅省
- 設計者: 日本工営(株)、
八千代エンジニアリング(株)、他JV
- 施工者: 当社、JAYA Konstruksi JV



インドネシア共和国

タンジュンプリオク 高速道路



アメリカ合衆国

ノースメドウズ 高速道路拡張工事



コロラド州ダグラス郡内で高速道路I-25号線の拡張とランプ高架橋を施工しました。

工事施工前の段階で、設計者との協働により橋梁への技術提案を行うとともに、供用中の道路・鉄道への影響を最小限に抑える工夫をしました。

- 場 所: アメリカ合衆国
- 発注者: Town of Castle Rock, CO
- 設計者: Tsiouvaras Simmons
Holderness (TSH)
- 施工者: クレマー





タイ王国

シントン
レジデンス

バンコク市内中心部の大使館やホテルが立ち並び再開発地区で、高層棟と低層棟を地上約35mにある空中庭園プールでつなぐ高層マンションを建設しました。

意匠・構造・設備の各図面の統合に、タイ大林で初めてBIMを本格的に導入し、最適化を図りました。

- 場 所:タイ王国
- 発注者:Siam Sindhorn Co., Ltd.
- 設計者:Plan Architect Co., Ltd.
- 施工者:タイ大林

ホーチミン市の中心街から約10kmに位置する医療施設や学校、居住エリアを有する「インターナショナル ハイテク ヘルスケア パーク」内に建設された市内最大級のショッピングモールです。

太陽光発電設備などのさまざまな省エネ技術が取り入れられています。

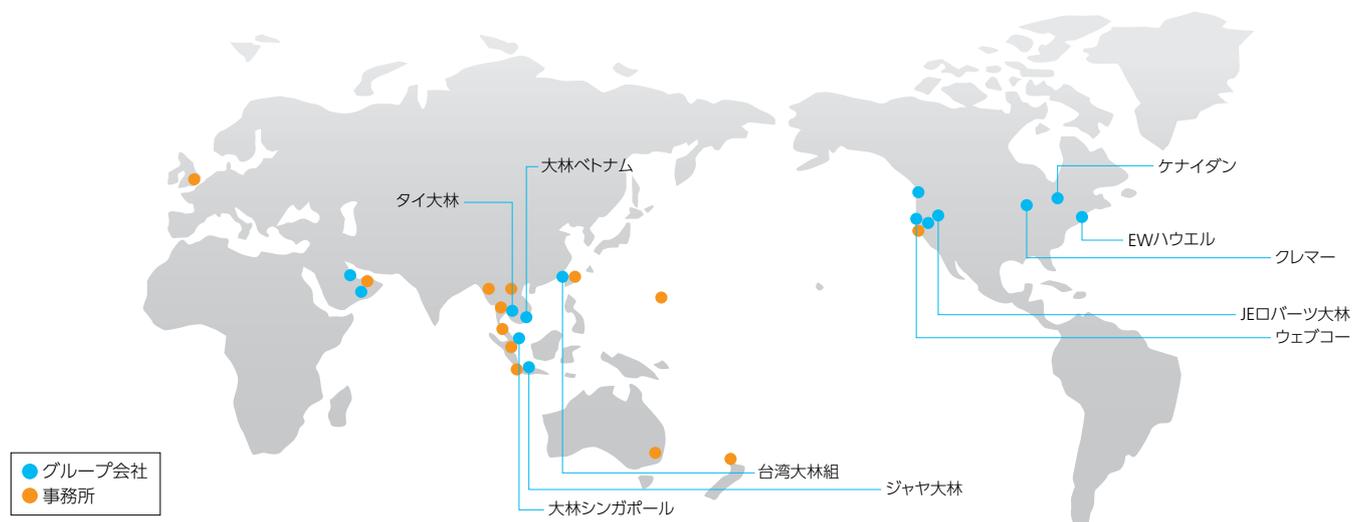
- 場 所:ベトナム社会主義共和国
- 発注者:AEON VIETNAM CO., Ltd.
- 設計者:大林ベトナム
- 施工者:大林ベトナム



ベトナム社会主義共和国

イオンモール
ビンタン

海外の主なグループ会社と事務所



開発事業



オフィス賃貸事業の拡充に向けた投資、賃貸ポートフォリオの多様化を継続して推進し、安定的な収益基盤の強化を図ります。市街地再開発や共同開発事業に積極的に参画し、地球環境に配慮した魅力あるまちづくりに貢献します。

事業方針

- オフィス賃貸事業へのさらなる投資(重点エリア:東京都心部)による安定的な収益基盤の強化
- 首都圏・関西圏の都市部における戸建分譲・マンション分譲事業の継続的な展開
- 賃貸ポートフォリオの多様化推進に向けた賃貸住宅および物流施設等の新規開発の推進
- 環境配慮型開発事業の推進を通じた低炭素社会やサステナブルなまちづくりへの貢献
- IoT・AIなどイノベーションを活用した施設運営の推進

事業環境

- 首都圏・関西圏を中心に、国家戦略特区や特定都市再生緊急整備地域などの制度を活用した都市基盤の再整備や開発事業が進展
- 東京都心Aクラスビルの空室率は、足元は低水準で推移している一方、2018年以降の新規オフィスビルの大量供給により、2017年を境に上昇局面に転じる見通し
- 三大都市圏(東京・大阪・名古屋)の公示地価は2014年から4年連続で上昇
- 不動産投資ニーズは旺盛であり、金融政策を受けてさらに不動産投融資が活性化しており、不動産価格は今後も高止まりの状況が続く見通し

事業戦略

賃貸事業は、「オフィス賃貸事業の拡充」と「賃貸不動産ポートフォリオの多様化」を積極的に進め、新たな賃貸事業収益を創出し、収益基盤を強化します。賃貸オフィスについては、競争力を将来にわたって維持できると見込まれるエリアでの収益物件への投資や、再開発事業・共同開発事業などの大規模開発案件への参画などにより、新規物件の取得を積極的に進めます。また、当社グループ保有不動産の活用や土地区画整理事業への参画などを通して賃貸住宅、物流施設を開発するなど、オフィス以外の賃貸事業についても推進し、事業領域・バリエーションを拡大します。

住宅事業は、当社グループの大林新星和不動産(株)において、首都圏・関西圏の都市部における戸建て・マンションの分譲・販売を継続的に展開していきます。ライフスタイルの変化に伴う多様なニーズに対応した価値ある住まいを提供し、安全・安心に暮らせる良好なコミュニティの形成を促すほか、サステナブルなまちづくりを目指して低炭素社会に貢献するスマートシティの開発にも取り組みます。

当社開発事業および再開発事業の推進支援を通じて、エネルギー消費量やCO₂排出量の低減を実現するための最先端建設技術などを最大限に活用した環境配慮型開発に取り組み、周辺エリアも含めた地域全体の環境性能、防災性能、事業継続性能の向上と魅力的なまちづくりに貢献します。



Topics

明石駅前南地区第一種市街地再開発事業

本再開発事業において、当社は「特定業務代行者」として事業を推進し、周辺エリアも含めたまち全体の活性化を目指して明石市の「玄関」「顔」の再生に取り組みました。

商業店舗、図書館、市役所窓口、子育て支援施設など、明石の新しい文化・生活スタイルを発信する拠点としての機能が期待される施設棟「パピオスあかし」と、当社独自の超高層制振構造システム「デュアル・フレーム・システム」を採用した34階建ての住宅棟「プラウドタワー明石」を建設するとともに、駅前広場、歩行者デッキなどの公共施設も合わせて整備しました。



プラネソシエ神戸元町

当社の旧神戸支店跡地に全88戸の賃貸レジデンス「プラネソシエ神戸元町」が完成しました。旧神戸支店は、日本を代表する明治・大正時代の建築家である辰野金吾が「旧第一銀行神戸支店」として設計し1908年に竣工した、神戸のシンボリックな建物でした。阪神・淡路大震災後の建物解体時に外壁のうち2面を修復・保存しており、今回のマンション建設にあたり、保存外壁部分をそのまま活かして、貴重な歴史的建造物と現代建築を融合させました。

進行中のプロジェクト



完成イメージ

日本生命浜松町クリアタワー

- 所在地: 東京都港区浜松町
- 建物用途: 事務所・店舗・カンファレンス・駐車場 など
- 規模／構造: 敷地面積 7,646m² 延床面積 99,277m²
鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造
ハイブリッド制振構造(プレーキダンパーとオイルダンパーを併用)
地上29階、地下3階、塔屋1階
- 事業主: 日本生命保険(相)、当社
- 竣工時期: 2018年8月(予定)

(仮称)新橋四丁目計画

- 所在地: 東京都港区新橋
- 建物用途: 事務所・店舗・駐車場
- 規模／構造: 敷地面積 1,524m²
延床面積 17,449m²
鉄骨造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造
地上15階、地下1階、塔屋1階
- 事業主: 森ビル(株)、大林新星和不動産(株)
- 竣工時期: 2018年9月(予定)



完成イメージ

新領域事業



再生可能エネルギー、PPP、農業など新領域事業を推進し、収益基盤の多様化を図ります。当社の技術やノウハウを活用した新たなビジネスモデルを創出し、エネルギーの安定供給やインフラ・公共施設の老朽化対策などに取り組みます。

事業方針

- 再生可能エネルギー事業の拡充および周辺ビジネスの展開
- PPP*プロジェクトへの取り組み強化による収益の拡大
- 保有技術・ノウハウなどを活用した新たな事業モデルの確立と収益源の創出

*パブリック・プライベート・パートナーシップ：公共・民間が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと

事業環境

- 2030年のエネルギーミックス(電源構成)の策定やCOP21による2020年以降の温室効果ガス削減目標を定めたパリ協定の発効など、エネルギーを取り巻く環境の変化
- インフラや公共施設の老朽化が加速する中で、公共部門の財政的制約を受けて、PPP案件が増加する見込み
- 農業人口の減少や、自然災害の影響など食を取り巻く環境が変化する中、食の安全と安定供給のニーズの高まり

事業戦略

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電事業は、事業化を決定したすべての発電施設(28カ所、計129MW)が運転を開始しています。今後は、風力発電、バイオマス発電など、太陽光発電以外の自然エネルギー発電への取り組みを進めていきます。また、固定価格買取制度(FIT制度)による売電期間終了後も見据え、当社グループの発電所を利用した法人向け売電事業への参入、拡大する再生可能エネルギー発電施設の維持管理などの周辺ビジネスへの参入を目指します。

PPP分野では、川上段階からの情報収集に努め、発注者ニーズにマッチした強みのあるアライアンスを組成し案件に取り組みます。また、施設の維持管理・運営など当社グループ会社も含めたPPP事業への取り組みにより、グループ全体の収益拡大を目指します。

農業分野では、千葉県内の太陽光型植物工場の規模を拡大(現在約1ha・ミニトマトを栽培)するとともに、人工光型植物工場事業にも挑戦しています。

また、当社の再エネ発電能力や技術力を活用した水素製造・水素発電などへの参入も検討します。

Topics

ウインドリフト～保有技術やノウハウを活用した取り組み

三種浜田風力発電所(秋田県山本郡三種町)の施工にあたり、当社が新たに開発した装置「ウインドリフト」を採用しました。

風力発電市場の拡大と風車の大型化に伴い、風車の組立に必要な超大型クレーンの不足が想定されます。ウインドリフトは、超大型クレーンを使用せず、リフトアップによる組立を行うため、幅広い施工条件に対応し、かつ省スペース、ローコストでの施工が可能です。また、風の影響を受けにくく、工程遅延リスクを低減できます。自社の風力発電建設で効果を実証し、今後主流となる大型3MW風車の工事受注にもつなげていきます。





再生可能エネルギー事業への取り組み

2016年度の年間発電量

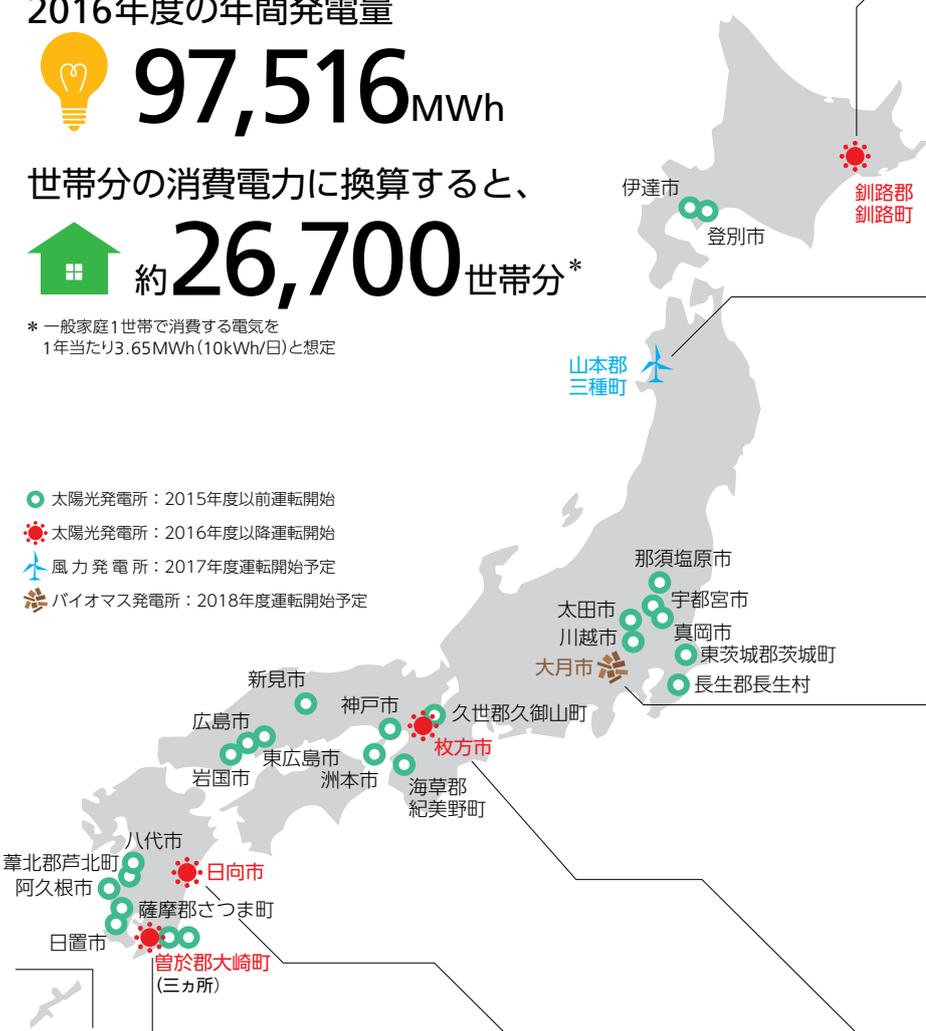
 **97,516**MWh

世帯分の消費電力に換算すると、

 **約26,700**世帯分*

* 一般家庭1世帯で消費する電気を1年当たり3.65MWh(10kWh/日)と想定

-  太陽光発電所：2015年度以前運転開始
-  太陽光発電所：2016年度以降運転開始
-  風力発電所：2017年度運転開始予定
-  バイオマス発電所：2018年度運転開始予定



釧路町トリトウシ原野太陽光発電所
(北海道釧路郡釧路町)



定格出力/17.876MW 運転開始/2017年4月

三種浜田風力発電所(建設中)
(秋田県山本郡三種町)



定格出力/1.990MW×3基 運転開始/2017年度予定

大月バイオマス発電所(建設中)
(山梨県大月市)



定格出力/14.500MW 運転開始/2018年度予定

大崎永吉太陽光発電所
(鹿児島県曾於郡大崎町)



定格出力/2.827MW 運転開始/2017年2月

日向日知屋太陽光発電所
(宮崎県日向市・東臼杵郡門川町)



定格出力/24.526MW 運転開始/2017年5月

枚方招提太陽光発電所
(大阪府枚方市)



定格出力/0.462MW 運転開始/2016年7月

技術戦略



社会的課題やお客様のニーズに応える「技術イノベーション」を推進するとともに、エンジニアリング事業および原子力事業を強化し、技術による多様な収益源と利益の創出を目指します。

事業方針

- | | |
|------------|---|
| 技術開発 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な収益源の創出および事業の成長につながる技術の研究、開発 ■ IoT・AI(ロボット、センシング技術を含む)を活用した技術開発 |
| エンジニアリング事業 | <ul style="list-style-type: none"> ■ エンジニアリング事業の成長・拡大に向けた事業基盤の強化 ■ 建築・土木事業との高い相乗効果と競争力強化による収益力向上 ■ 高付加価値を生む高度で専門的な技術力を活用した業容拡大 |
| 原子力事業 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力施設の安全性向上対策および福島事故後の環境修復に関連する原子力工事への取り組み ■ 国内外の原子力発電所新設プロジェクト、廃炉および放射性廃棄物処分事業への参画 |

事業環境

- **技術開発**: エネルギー、環境問題、自然災害、インフラの老朽化などの社会的課題や多様化するお客様のニーズに応える技術の要請
- **エンジニアリング事業**: 再生医療など技術革新による新たな市場の創出、再生可能エネルギーの導入促進、IoT・AIなどICTの進化、土壤汚染に対する社会的な関心の高まりなど、当社がターゲットとする分野における事業機会の拡大
- **原子力事業**: 原子力発電所再稼働に向けた安全性向上への対策の要請、福島を除染廃棄物中間貯蔵施設の本格的整備

事業戦略

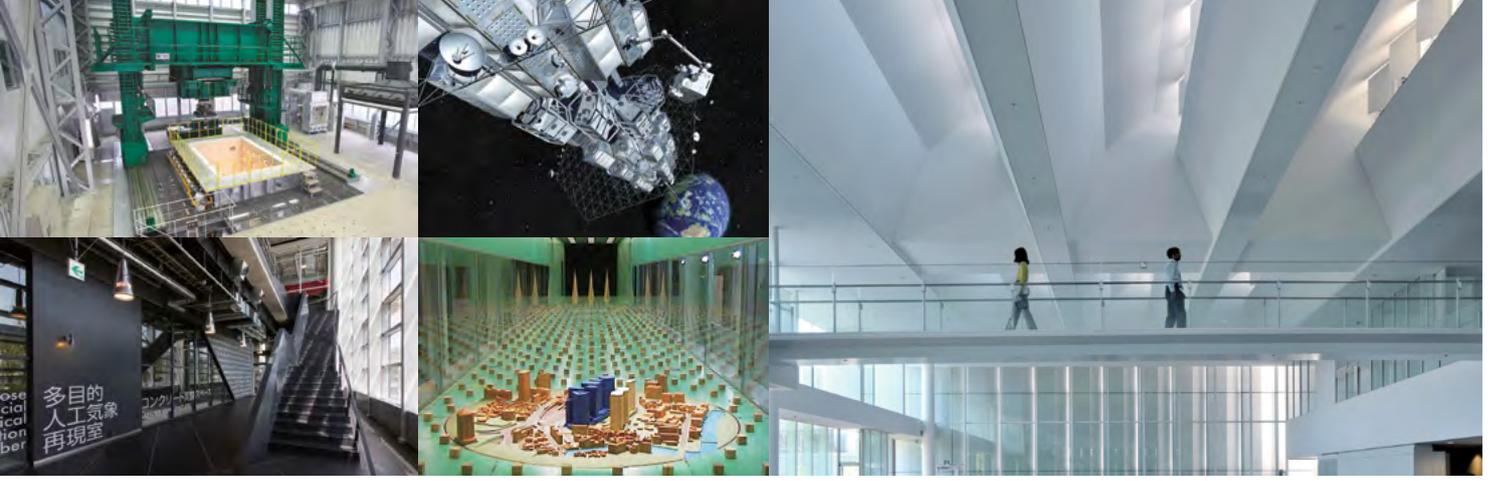
技術開発

① 来るべき社会に提供すべき技術を探求し、IoT・AIが基盤となる社会で、新たな需要も喚起する「技術のイノベーション」を推進します。② 顧客ニーズを捉え、ビジネスモデルと成果の展開を常に意識した研究開発を行います。③ 品質・生産性の向上、コスト縮減、作業環境の改善などを図るIoT・AIなどを活用した先進的な技術を開発し、グローバルな市場での競争力を強化します。④ 「持続可能でレジリエントな社会」の実現に向け、環境・エネルギー分野、安全・安心分野、リニューアブル分野などに貢献する技術を研究・開発します。⑤ 新領域事業への進出を可能にし、多様な収益源の創出を推進する技術や、人と地球に優しい未来社会に貢献する技術を研究・開発します。

エンジニアリング事業

① 医薬品・食品・電子関連施設の生産ラインなどの生産施設分野、② 再生可能エネルギー発電(太陽光・風力・バイオマスなど)や新エネルギーシステムなどの環境施設分野、③ ICTで医療施設やオフィスなどの付加価値を高める情報分野、④ 汚染土壌・廃棄物処分場・除染廃棄物中間貯蔵施設などの土壌環境分野の4つの分野で事業を展開します。

これら4つの分野を中核に、企画・計画段階から設計・調達・施工までのエンジニアリング事業全体を



強化するため、組織体制の強化と要員の増強を進めています。また、タイ・ベトナム・インドネシアなどの海外現地法人との協働により、東南アジアでの事業展開を進めています。

原子力事業

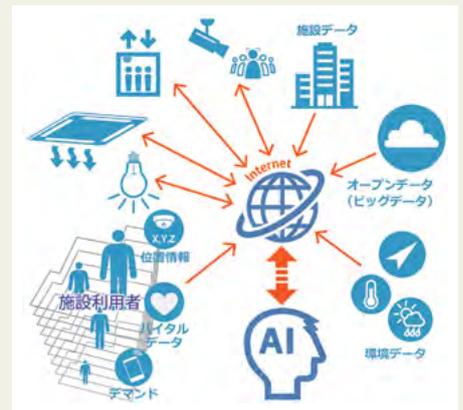
- ①安全性向上対策施設の建設工事受注に向けた技術開発を推進し、技術営業を強化します。
- ②除染廃棄物中間貯蔵施設の建設工事受注に向けた技術開発を推進し、技術営業を強化します。
- ③国内外の原子力発電所新設プロジェクトへの参画に向けた取り組みを継続します。
- ④既設プラント廃炉検討への早期参画を目指します。
- ⑤放射性廃棄物地層処分施設工事に向けたプロジェクトへの参画を継続します。

Topics

IoT・AIによる新たな建物付加価値の提供

IoT・AIを建物へ適用していきます。たとえば施設利用者の位置情報やバイタルデータ、また「快適／不快」などのデマンドデータをリアルタイムに取得し、環境データやビッグデータと合わせてAIに学習させることによって、より快適で安全・安心な環境を提供することができます。また、設備機器類の運転データの分析を加えることで、実際に障害が発生する前に予防保全情報を発信する機能や、さらなる省エネルギー化など、新たな付加価値の提供を目指しています。

インターネットを介して複数棟のデータを一元的に管理し、またIoT・AIを活用して、より人に優しく、効率的に運用できる建物を目指しており、建物に関わるあらゆるサービスをゼネコンの強みを活かして提供していきます。



進行中のプロジェクト



完成イメージ



日本新薬(株)小田原総合製剤工場 高生理活性固形製剤棟新築工事

医薬品製造施設のエンジニアリング工事における豊富な実績と高い技術力が評価され、高生理活性固形製剤の製造施設(建物・生産設備)を設計・施工しています。

当社は年間で10件程度の医薬品製造施設の生産設備を設計・施工しています。

- 発注者: 日本新薬(株)
- 設計者: 当社
- 用途: 医薬品製造施設(高生理活性固形製剤)
- 規模等: 地上3階、鉄骨造、延床面積3,696m²

技術紹介



技術開発の取り組み

災害や気候変動、エネルギーの多様化、ライフスタイルの多様化などあらゆる環境変化に柔軟に対応し高水準な豊かさを維持する「しなやかな社会」のため、幅広い技術開発を進めています。建設物の保守点検や運用の効率化・高度化、高度な防災・減災機能、再生可能エネルギーの基盤構築、生産・維持管理システムの革新をはじめ、来るべき社会に提供すべき技術を探求しIoT・AIが基盤として共有される社会で、新たな需要も喚起する「技術のイノベーション」を推進します。

(写真) 当社技術研究所(東京都清瀬市)本館に設置されているスーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」のアクチュエーター(加力装置)。地震発生時に本装置で建物自体を地震の揺れと反対の方向に動かして建物の揺れを30分の1から50分の1まで低減する

建築情報マネジメントシステム「BIMWill(ビムウィル)」

建物の設計・施工に活用しているBIMの3次元モデルと属性情報を、完成後の維持管理・運営においても活用し、ファシリティマネジメントの効率化・高度化とライフサイクルコストの適正化を実現するシステムです。他のシステムとの連携とさまざまなデータの蓄積により、建物・設備などに関するあらゆる情報を「見える化」し、所有者・管理者における資産情報の適時の把握と的確な判断をサポートするとともに、建物を長年にわたり健全な状態に維持します。本システムは熊本大学と共同開発を進めており、現在、東京都千代田区で建設中の大林新星和不動産(株)のテナントビル(2017年8月竣工予定)で試験運用を開始し、システムの検証やノウハウの蓄積を行う予定です。

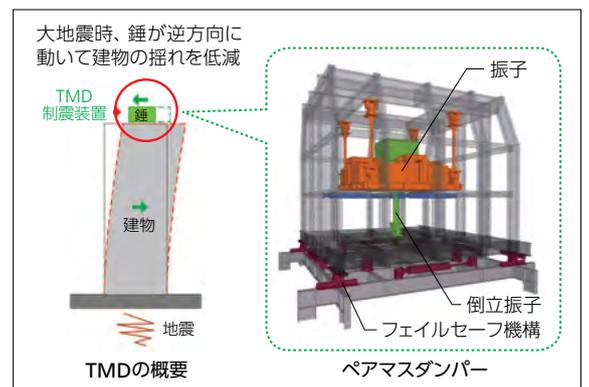


異常検知箇所お知らせ画面

倒立振子を用いた制震装置「ペアマスダンパー」

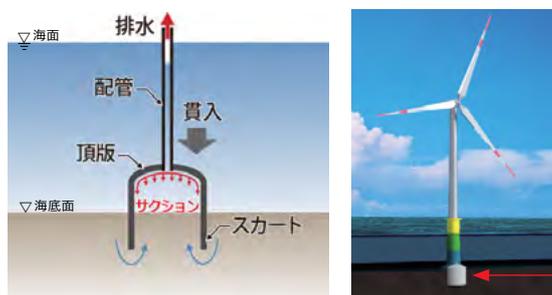
2つの振子(振子と倒立振子)を組み合わせることでコンパクト化を実現した、屋上設置型のTMD*です。大質量の^{おもり}錘を利用することで、大地震による長周期地震動にも有効です。従来の技術では困難であったTMD設置後の周期の再調整を、振子と倒立振子間の錘の移動で容易に行えるため、将来、建物の周期に変動が生じて高い制震効果を維持できます。また、TMDに過大な力が作用しないように、横方向にスライドするフェイルセーフ機構を備えたペアマスダンパーとすることで、想定外の巨大地震が発生した場合でも、制震効果を維持しながら建物やペアマスダンパーの破損を防ぎます。

* チュンドマスダンパー:マス(錘)の振子周期を建物の周期に応じて調整し、錘の揺れを利用して建物の揺れを低減する制震装置



洋上風車を支持する「スカートサクション」

スカートと呼ばれる円筒形の構造物を、コップを伏せるように海底に設置し、中の水をポンプで抜くと、内外の水圧差（サクション）で海底地盤へと吸い込まれて固定され、直径120mもの大型風車を支える強固な基礎となります。本技術では大型機械が不要で、ポンプがあれば設置可能で騒音や振動も心配ありません。また、逆に中に水を注入するだけで構造物の完全撤去が可能で、コスト的にも環境的にも優しい技術です。スカートサクションは国内では当社が先駆的に開発した技術です。



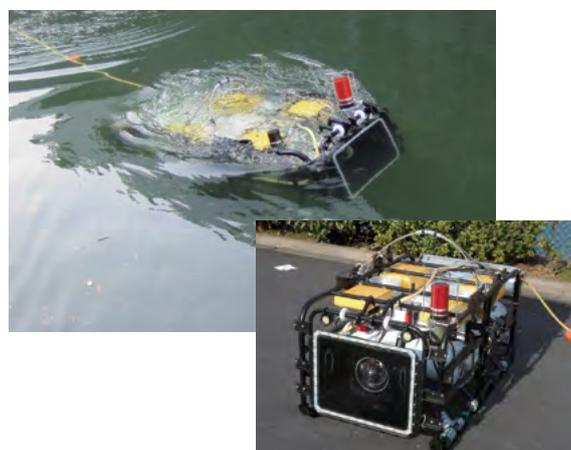
スカートサクション

水中心検口ロボット「ディアグ」

潜水士による点検（空気潜水の限界深度約40m）では不可能であった水深100mまで有線の遠隔操作により長時間潜行が可能で、ハイビジョンカメラおよび画像解析技術により、濁った水中でも鮮明な映像を撮影できる水中心検口ロボットです。

アクアジャスター*の技術を取り入れることで水流の影響を抑制し、水中で静止することや、対象物に正対して撮影することが可能です。ダムなどのインフラの点検や水中工事、また災害時の調査などでの活躍が期待できます。

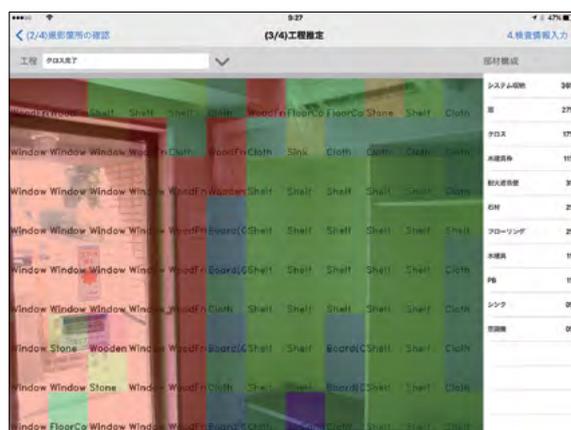
* ジャイロ効果（物体が回転することにより姿勢が乱されにくくなる効果）を利用して、水中の吊り荷の方向を制御する当社保有技術



AIによる工程認識技術

ディープラーニング（深層学習）という手法で、あらかじめ建築資材の画像を学習したAIが、施工中に撮影した工事写真から使用されている資材を推定し、推定した資材の内訳から工程の進捗を自動認識する技術です。

たとえば集合住宅の新築工事では、工事管理者が各住戸を巡回して日々の進捗状況を確認しています。この技術を応用することにより、進捗状況の確認業務を省力化できます。現在、タブレット端末にAIを実装し、集合住宅の内装工事で認識精度を検証しています。



工程認識画面

CSRマネジメント

当社にとって、CSRへの取り組みは企業理念の実践であり、企業活動そのものです。すべての企業活動において、社会の期待や要請を踏まえて企業理念を実践することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

当社のCSRへの取り組みを、次の各テーマに沿って報告します。

社会的使命の達成

良質な建設物・サービスの提供

品質



環境に配慮した社会づくり

環境



人を大切にする企業の実現

人材

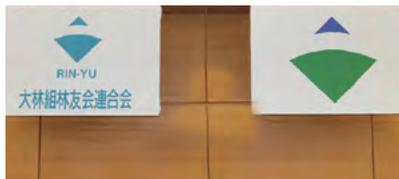


安全衛生



調達先との信頼関係の強化

調達先



社会との良好な関係の構築

地域社会



企業倫理の徹底

法令の遵守及び良識ある行動の実践
公正で自由な競争の推進
ステークホルダーとの健全な関係の維持
反社会的勢力の排除
適正な情報発信と経営の透明性の確保

企業倫理



2016年度のハイライト

「大林組テクノフェア2016」を開催

2016年10月に、当社の創業125年、技術研究所の創設50周年を記念したイベント「大林組テクノフェア2016」を東京・大阪・技術研究所(東京都清瀬市)の3会場で開催しました。

このイベントでは、当社が目指す未来社会像と、その実現に向けた技術開発の現状と展望を「しなやかな未来を創る」というテーマで、パネル・映像・モックアップなどで紹介しました。合計9日間の開催期間中、約3,200人の方にご来場いただきました。

大林組テクノフェア2016特設サイト
<http://www.obayashi.co.jp/technofair2016/>



展示会会場の様子



未来社会の都市マネジメントシステム



無人調査ロボットの操縦体験



汎用遠隔操縦装置の展示

「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」*1を海外土木プロジェクトの現場所長が受賞

インドネシアの高速道路建設現場所長の大西陽子が、ウーマン・オブ・ザ・イヤー2017「ドボジョ」*2キャリア開拓賞を受賞しました。

女性従事者がいまだ少ない土木分野の技術者としてキャリアを積み、海外の建設現場の所長を務めながら、仕事と子育てを両立している点が高く評価されました。



表彰式の様子



海外での子育てを笑顔で語る大西

*1 日経BP社「日経WOMAN」主催。各界で目覚ましい活躍をした女性たちを表彰し、働く女性たちにロールモデルを提示することを目的とした賞
 *2 「土木系女子」の略で、土木関係の仕事に携わる女性のこと

大阪機械工場を災害対策拠点としてリニューアル

2016年6月に大阪機械工場(大阪府枚方市)の整備棟と事務所棟のリニューアルが完了しました。

工事用機械の整備や実証実験施設としての機能拡充のほか、災害時BCP(事業継続計画)に対応する機能が大幅に向上しました。災害時にエネルギー供給が停止した際や、支援・復旧用資機材が必要になった際に東京機械工場と連携をとり、調達や物流の拠点としての役割を担います。

また、整備棟には模擬的な建設現場の一部を設置し、社員や調達先を対象とした、安全や品質に関わる体感型教育の場として活用しています。



大阪機械工場整備棟の外観



非常用発電機や緊急資材倉庫などBCP機能が拡充



模擬建設現場での安全体感教育



品質に関する研修風景

品質

お客様が安心し、満足し、誇りを持って使うことができる建設物を提供する品質方針のもと、一貫した品質管理と継続的な改善に取り組んでいます。



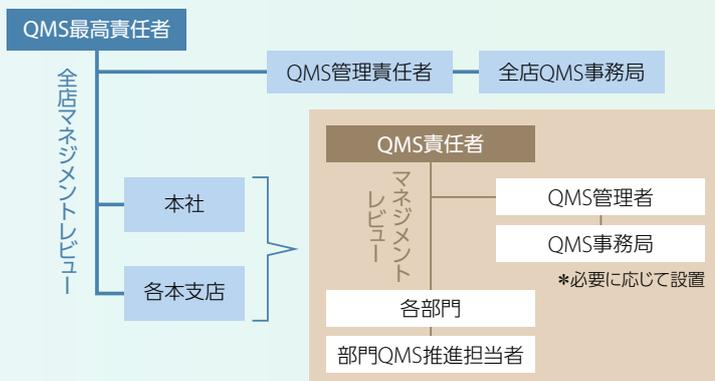
品質管理体制

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。

また、品質や技術の向上を図るため、情報の共有と各種の教育に継続的に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム(QMS)推進体制

- マネジメントレビューの報告内容 (QMS管理者→QMS責任者)
 - ①プロセスの監視測定結果
 - ②内部・外部監査結果
 - ③顧客満足情報
 - ④瑕疵不具合情報
 - ⑤竣工社内検査情報 など
- マネジメントレビューの評価・指示内容 (QMS責任者→QMS管理者)
 - ①QMSおよびそのプロセス改善
 - ②建物品質に関する改善
 - ③上記①、②に必要な経営資源



品質を支える人材の育成

お客様に良質な建設物を提供するため、技術者の施工管理能力の向上を目的とした教育を行っています。

■ 各種研修プログラム

新入社員を対象に、富士教育訓練センター*で建設現場作業を実際に体験する研修を行っています。測量、鉄筋・型枠の組み立て、材料検査など、自ら手を動かすことで実際の手順や作業の難しさを学び、能力の向上を図ります。

入社4年目までの社員には、年次に合わせた専門知識の習得や施工計画に関する技術をグループワーク中心に学ぶ技術研修を毎年行っています。

また、中堅社員を対象とした演習型の技術研修など、レベルの高い品質・現場施工管理のための各種プログラムを実施しています。

* 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会が運営する建設技術者・技能者の教育訓練施設

■ 研修施設の整備

当社グループのタイ大林は、2015年5月に施工技術のトレーニングセンターを開設しました。最新の設備を備えた施設で、若手や中堅の社員が熟練技術者から指導を受けています。品質向上のための教育を当社グループ全体で行っています。



トレーニングセンターの研修風景



屋根の取り付け方を学ぶ研修生

ICTの活用

建物や構造物を構築するプロセスにおいて、いまやIoTやAIなどのICTは必要不可欠です。当社は先端技術を活用し、高品質なサービスを提供しています。

タブレット端末で施工図、BIMなどの3次元設計モデルや電気設備仕様書の情報を持ち歩くのはもちろんのこと、それらのデータを施工状況に合わせて常に更新し、建設現場・発注者・設計者間でクラウドを通じて共有しています。

また、カメラを搭載したドローンを活用した地形の測量や、衛星からの位置情報を利用した出来形管理を行っています。

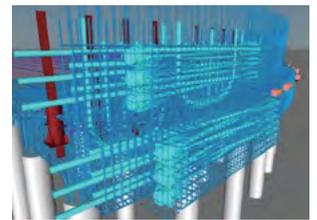
これらの技術により従来の施工と比べ、より精密な品質管理ができることに加え、生産性を向上させ工期の短縮にもつながっています。

建物や構築物の3次元設計モデルと現実の風景とを融合させるMR(Mixed Reality：複合現実感)も、発注者とのコミュニケーションツールとして活用されています。

当社は調査・設計・施工から引き渡し後の維持管理までのデータを一括化し、これまで以上に高い品質を確保するために、さらなるICTの研究開発を進めています。



ヘッドマウントディスプレイで360度の建築物完成イメージを体験できるMR



BIMの3次元設計モデルは複雑な配筋などの施工検討を容易にする

主な外部表彰

表彰名	主催	表彰対象
2017年日本建築学会奨励賞	一般社団法人日本建築学会	論文「実大載荷実験に基づく損傷杭の水平抵抗評価」
第57回BCS賞	一般社団法人日本建設業連合会	グランフロント大阪* (株)竹中工務店と共同受賞 ザ・リッツ・カールトン京都① 流山市立おおたかの森小・中学校、おおたかの森センター、こども図書館
平成27年度土木学会賞「技術賞」	公益社団法人土木学会	スリップフォーム工法による世界最大容量LNG地上式貯槽の建設*② *大阪ガス(株)と共同受賞
第15回屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール	公益財団法人都市緑化機構	「国土交通大臣賞」虎ノ門ヒルズ 「日本経済新聞社賞」新ダイビル 堂島の杜③
第18回国土技術開発賞「最優秀賞」	一般財団法人国土技術研究センター 一般財団法人沿岸技術研究センター	スリムクリート工法：特殊粉体材料と超高強度鋼繊維を用いることで、スリムで軽量の構造物を実現できる常温硬化型の超高強度繊維補強コンクリート
第36回エンジニアリング功労者賞「エンジニアリング振興」	一般財団法人エンジニアリング協会	倉敷・波方国家石油ガス備蓄基地建設プロジェクトチーム* *(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、鹿島建設(株)他14社と共同受賞
第17回日本免震構造協会賞「作品賞」	一般社団法人日本免震構造協会	大阪駅大屋根④
第2回ウッドデザイン賞	ウッドデザイン賞運営事務局 (特非)活木活木森ネットワーク、(公社)国土緑化推進機構、(株)ユニバーサルデザイン総合研究所	(株)真栄熊野作業所工場棟⑤
第27回電気設備学会賞「技術部門施設奨励賞」	一般社団法人電気設備学会	ラゾーナ川崎東芝ビルの電気設備* *(株)日建設計、(株)東芝他3社と共同受賞

表彰対象の詳細 <http://www.obayashi.co.jp/rd/awards>



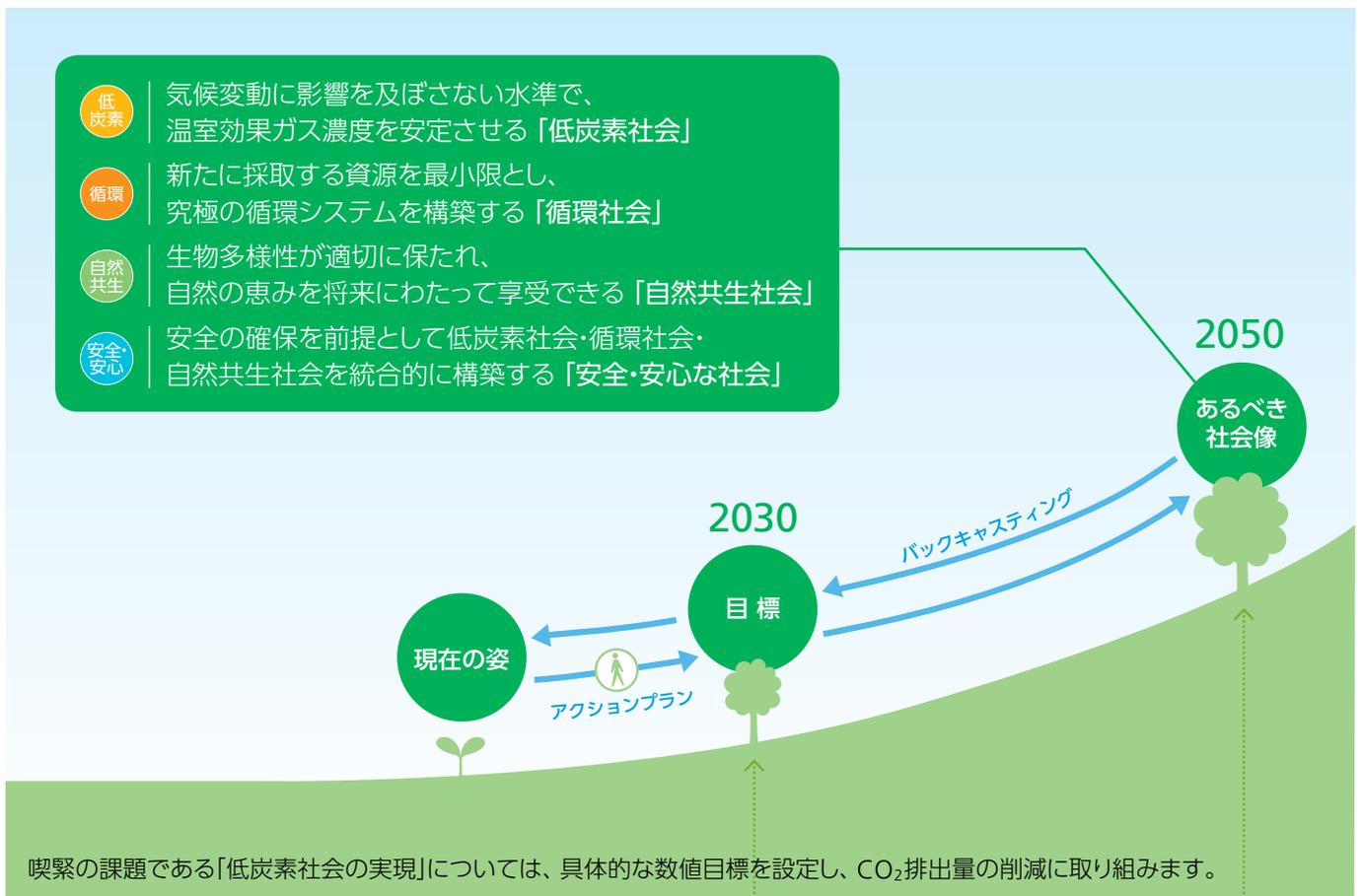
環境

持続可能な社会を実現するため、
中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の
推進と環境保全活動に取り組んでいます。

Obayashi Green Vision 2050

■ 2050年のあるべき社会像

当社は、持続可能な社会の実現を目指して、2011年2月に中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定しました。「2050年のあるべき社会像」を、「安全・安心」を基盤に「低炭素」「循環」「自然共生」の「3+1社会」として統合的に捉え、その実現に向けて具体的なアクションプランを設定し、さまざまな取り組みを進めています。



	2030年までに	2050年までに
直接的に貢献できるアクションプラン (自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など)	▲85%	▲85%
間接的に貢献できるアクションプラン (低炭素型の技術や資材の開発・普及・省エネ建設の提案・設計)	▲25%	▲45%

*基準年は2013年

■ アクションプランと2016年度の活動実績

事業分野	アクションプラン	2016年度の活動実績	「3 + 1 社会」との関連性			
			低炭素	循環	自然共生	安全安心
建物・都市建設 (ビル・まちづくり、マネジメント)	環境配慮型開発事業の推進	当社グループの開発案件での提案・検討・実施	○	○	○	○
	スマートシティの実現	技術研究所スマート化の実証とプロジェクトへの参画	◎	○	△	○
	ZEB*1の推進	省エネルギー・創エネルギー技術を施工物件に展開	◎	△	—	○
	土壌・地下水浄化事業の推進	VOC、重金属などによる汚染土壌の浄化事業を推進	△	◎	○	○
	生態系の負荷低減	開発時の影響評価技術を案件検討時に活用	—	△	◎	○
	発電事業を中心とした地域活性化への取り組み	地域活性化につながる事業の検討	◎	◎	○	○
インフラ建設 (インフラづくり、オペレーション)	再生可能エネルギー事業の推進	再生可能エネルギー発電量9,752万kWh/年	◎	○	○	○
	インフラの再生・長寿命化	インフラ再生・長寿命化に向けた技術開発・公募および実証	△	◎	○	◎
サービス提供 (その他のサービス)	水素エネルギーサービス事業への取り組み	水素エネルギーサービス事業の検討	◎	○	—	○
CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	施工段階での省エネルギー推進	施工時の1次エネルギー使用量を2010年度比31.0%削減	◎	—	—	○
	環境配慮型コンクリートの適用推進	クリーンクリート*2を土土・建築で約70,000m ³ 適用	◎	—	—	○

*1 Zero Energy Building 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロにする建物
*2 p45参照

関連性 △ ○ ◎
小 ← → 大

「3+1社会」に向けた主な取り組み

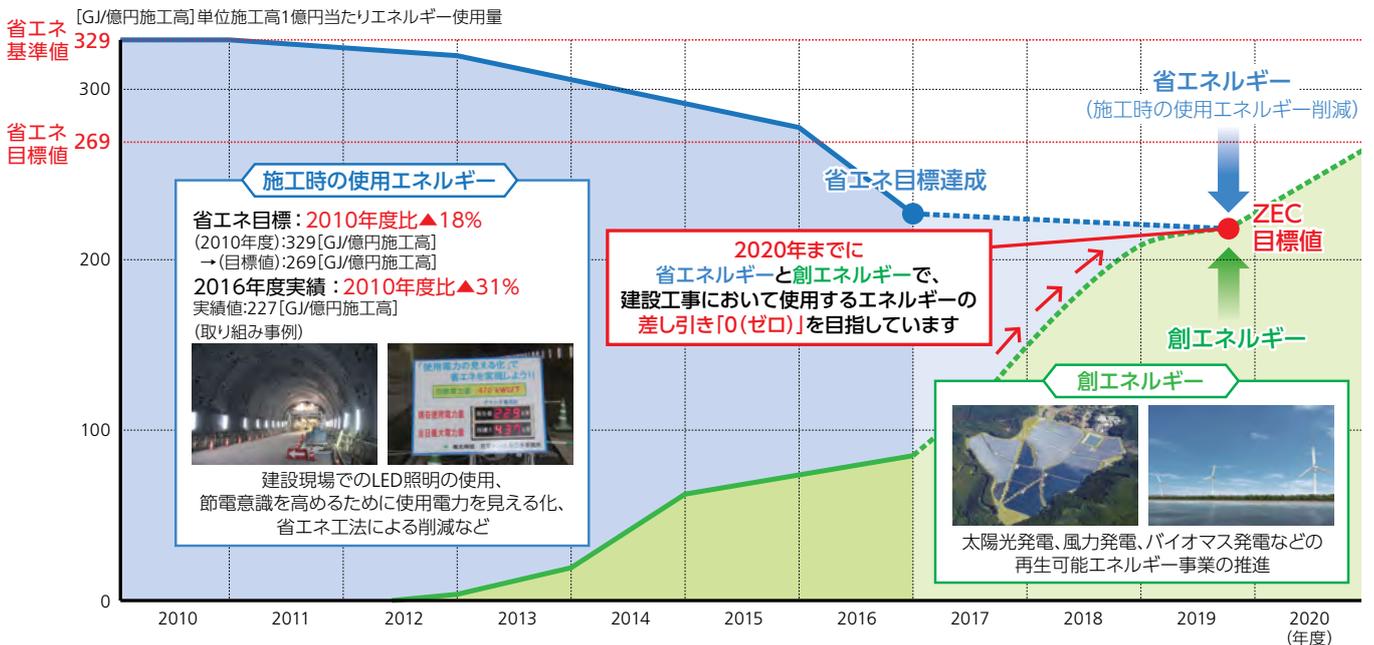
ZEC(Net Zero Energy Construction)の推進

「3 + 1 社会」との関連性： 低炭素 安全安心

■ 2020年に向けたZECロードマップ

2020年を目標に、国内の建設工事での「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建設工事において使用するエネルギーを差し引き「0(ゼロ)」にする取り組みです。

2016年度は、施工時の使用エネルギーが省エネ目標値に達しましたが、差し引き「0(ゼロ)」のZEC目標達成に向けて引き続き活動を進めています。



スマートシティの実現

[3 + 1 社会]との関連性: 低炭素 循環 安全安心

Tsunashimaサステナブル・スマートタウン(神奈川県横浜市)は、持続可能な次世代都市型まちづくりを目指すプロジェクトです。環境、安心・安全、セキュリティなどについて、まち全体の数値目標を設定し、その実現のために、パナソニック(株)をはじめとする異業種の複数事業者が、企業の枠を越えて技術やアイデアを結集して推進しています。

当社は、これまで自社施設などで実証して得たノウハウを活かし、技術アドバイザーとしてまちづくり協議会に参画しています。

まちの全体目標

環境目標 (2005年度比)

CO ₂ 排出量 40%削減	生活用水使用量 30%削減	新エネルギー等*1 利用率30%以上
------------------------------	------------------	-----------------------

安心・安全目標

CCP	3日間*2
-----	-------

セキュリティ目標

まちの見守り	100%*3
タウン内駆けつけ	15分*4

*1 再生可能エネルギーである「太陽光発電」をはじめとする新エネルギー、革新的な高度利用技術として、エネルギーの多様化に貢献する「天然ガス コージェネレーション」「燃料電池」などの新規技術を含む
 *2 CCP(コミュニティ・コンティニュイティ・プラン): 災害発生時のライフライン確保3日間を設定
 *3 主要出入口での映像取得率100%で、まちの安全を守る
 *4 発報から駆けつけの目標時間。交通状況により遅れる可能性あり



Tsunashimaサステナブル・スマートタウン各施設概要

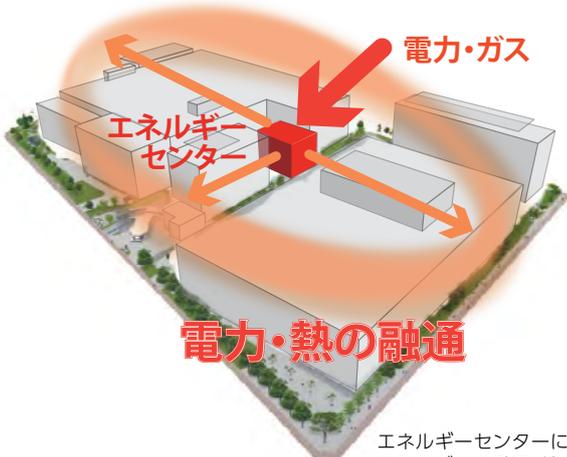
- 1 スマート商業施設(ユニー)
- 2 タウンマネジメントセンター
- 3 タウンエネルギーセンター(東京ガスグループ)
- 4 水素活用拠点(JXTGエネルギー)
- 5 国際学生寮(慶應義塾大学)
- 6 技術開発施設(Apple)
- 7 スマート集合住宅(野村不動産・関電不動産開発・パナホーム)

〈スマートタウンの核となる技術の導入推進〉

当社のエネルギー最適化シミュレーション技術「エコナビ(シティ版)*5」を活用し、環境目標の検証や目標達成に向けた計画策定・運用支援を行います。

エネルギーセンターから供給される電力・熱などエネルギーの融通・統合化を実現する最適なシステムを構築し、まちの環境性の付加価値向上を図ります。

*5 複数の建物や施設からなるエリアの省エネ・低炭素化の効果や電力自給率を評価するツール



〈3Dまちづくりプラットフォーム「SCIM」の活用〉

「SCIM (Smart City Information Modeling)」は、コンピュータ上にまち全体を再現し、エネルギー使用状況など、まちの情報やサービスの一元化・見える化を実現する、当社が開発したシステムです。

SCIMとエネルギー使用量などの各種データやIoTを連携することで、まちの価値向上を目指します。



SCIM画面イメージ。先進的なタウンサービスを提供

環境配慮型事業の推進

「3 + 1 社会」との関連性: 低炭素 循環 自然共生 安全安心

国内初の大型PFI事業として2003年に完成した神奈川県立保健福祉大学では、神奈川県と当社グループが協働で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

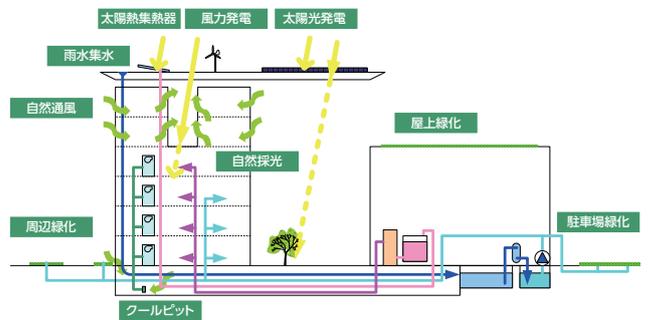
建物の照明・空調・衛生などの設備に省エネルギー手法を採用し、ビルエネルギーマネジメントシステムを用いてデータを分析し適切な調整を行うことで、同種の建物に比べ高い省エネ性を達成しています。また、施設利用者アンケートを実施し、快適性や機能性を維持しています。

省エネルギーへの取り組みを官民一体となって10年以上継続した事業として評価されています。

省資源・省エネルギー効果

1次エネルギー消費量削減率*1	約40%
水消費量削減率*1	約70%
可燃廃棄物削減率*2	15%
資源廃棄物削減率*2	23%
リサイクル率	70%

*1 同種の建物と比較した場合
*2 2010年度の数値を基準とした場合



建築と設備の省エネ手法が融合した設計

都市の大規模緑化

「3 + 1 社会」との関連性: 低炭素 自然共生 安全安心

なんばパークスは、2003年に開業した国内最大級の屋上緑化庭園を備えた複合商業施設です。商業施設と庭園との出入りが自由にでき、都市に居ながら自然と触れ合える空間を創出しています。約500種10万株の樹木や草花を育成する緑地空間は、専属スタッフが運営管理を行うことで環境が保たれています。

当社は、緑化が都市環境にもたらす効果を確認するため、鳥類・昆虫類の生息や樹木などのCO₂吸収量、ヒートアイランド緩和効果や樹林内の夜間冷気下降流など、多面的な調査・測定を行っています。

これらの10年以上にわたる取り組みが評価され、2016年日本建築学会賞を受賞しました。

生育した樹木の大きさを1本1本測りCO₂吸収量の増加を評価

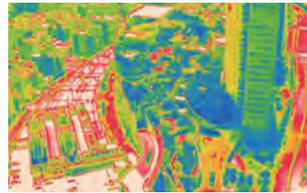


2003年(開業時)

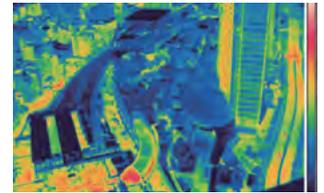


2013年(10年後)

気温低下や冷気下降流発生などヒートアイランド緩和効果を確認



夏季正午頃



夏季夜間

都市部では珍しい鳥類も飛来



コサメビタキ



センダイムシクイ

日本建築学会賞概要

主催: (一社)日本建築学会
業績名: 大規模な段丘状屋上庭園を持つ商業施設における環境共生の実現および賑わいを創出する都市空間の構築とその持続的運用
受賞者: 南海電気鉄道(株)、(株)高島屋、当社

環境技術の展開

「3+1社会」との関連性: 低炭素 循環 安全安心

(株)東京流通センターの物流ビルB棟は、環境配慮技術を取り入れた当社設計施工の次世代都市型物流施設です。

CO₂排出量の低減や廃棄物量の削減を目指した施工や、施設稼働後のエネルギー使用量削減を実現する全館LED照明の採用など、当社は計画段階から各種環境配慮技術の提案を行いました。

工事概要

名称: 東京流通センター物流ビルB棟新築工事
 場所: 東京都大田区平和島
 発注者: (株)東京流通センター
 規模等: 地上6階、延床面積約17万1,300m²



〈クリーンクリートの採用〉

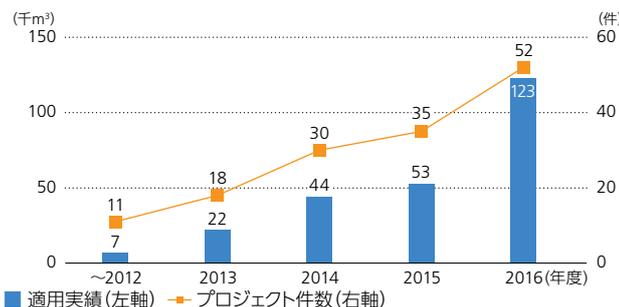
低炭素型のコンクリート「クリーンクリート」は、セメントの大部分を高炉スラグ微粉末などの産業副産物に置換することで、一般的なコンクリートに比べCO₂排出量を最大80%低減できます。2010年の開発以降、これまで延べ12万3,000m³の使用実績があります。

本工事では、免震装置下のマットスラブ(耐圧盤)にクリーンクリートを採用し、過去最大の約3万6,500m³を打設しました。CO₂削減量は約6,000tに上りました。



建築面積約3万1,000m²に採用

クリーンクリートの適用実績(累計)



〈既存杭の活用〉

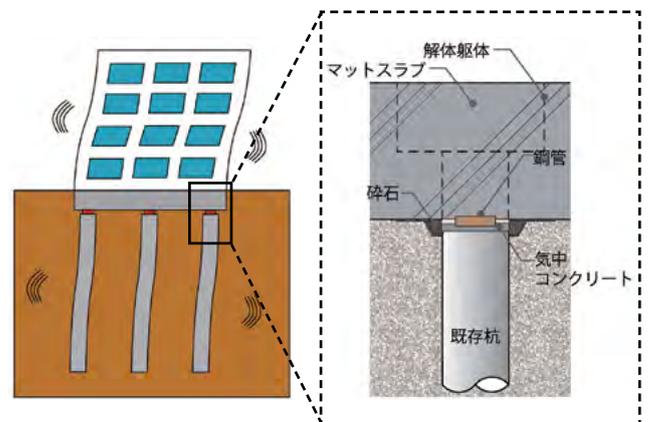
本工事では、敷地の地盤条件に対応して建替前の杭を有効利用しています。利用する既存杭の健全性は、(一財)日本建築センターの一般評定を取得した技術*を用いて定量評価を行いました。

既存杭とマットスラブの接合には、当社が開発した「スマートパイルヘッド工法」を採用し、地震発生時の杭や基礎への負担を低減しています。

既存杭を再利用することで、杭を撤去する際に発生するCO₂や廃棄物を低減しました。また、新設の杭を施工する際のCO₂排出量を削減しました。

* IT試験結果の合理的評価法。当社独持技術

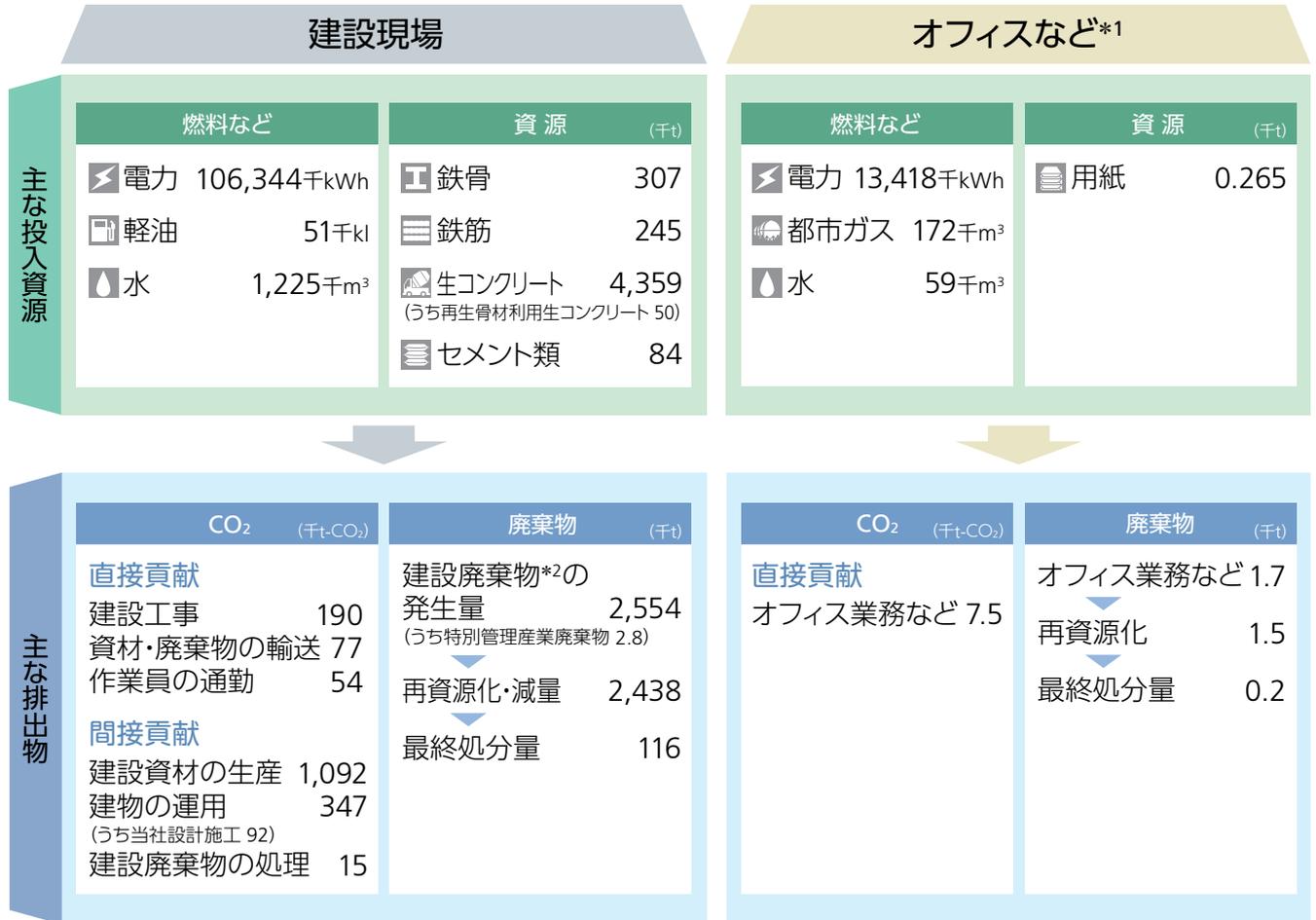
スマートパイルヘッド工法



既存杭とマットスラブを気中コンクリートを用いて接合。杭頭とマットスラブを完全に固定せず、地震発生時には杭頭が容易に回転することで、杭や基礎部の負担を低減する

事業活動による環境負荷

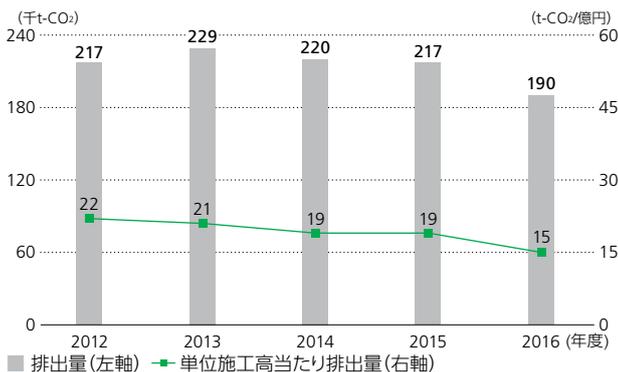
■ マテリアルフローの概要(2016年度)



*1 対象施設：本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所など *2 一般廃棄物を除く

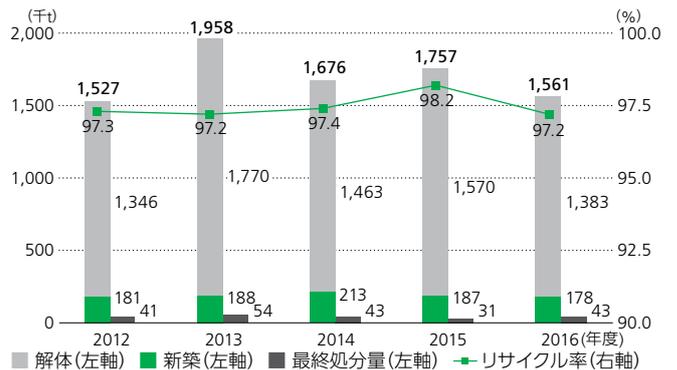
■ 建設段階のCO₂排出量

建設段階のCO₂排出量を削減するため、建設機械・車両の省燃費運転をさらに推進し、工事現場にLED照明を導入しています。ZECの実現に向けたさらなる取り組みを推進しています。



■ 建設廃棄物の排出量(汚泥を除く)

建設廃棄物の排出量の多くを占める解体工事については、リサイクルの徹底を推進しています。また、新築工事では廃棄物の発生抑制と資源の有効利用に努めています。



人材

企業活動を支えるのは、社員一人ひとりの力です。
 多様な人材がそれぞれの個性と能力を最大限に活かし
 活躍できる職場づくりを推進しています。



人権の尊重

当社は、2011年6月に「大林組人権方針」を制定しました。この方針では、世界人権宣言の精神を踏まえ、基本的な人権を尊重し、社員および事業に関わるすべての人々が人種、性別、年齢、国籍、宗教、社会的出身、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮すること、ILO条約などの国際ルールを尊重し、強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底することなどを定めています。

この方針のもと、人権啓発を推進するため、人事担当役員を委員長とする人権啓発推進委員会を定期的に開催しています。また、社員一人ひとりがいかなる差別も行わず、正しい人権感覚、人権意識を持つことの重要性を認識できるよう、人種差別、セクシャルハラスメント、国際的な人権問題などをテーマにした研修を行っています。

各グループ会社でも、人権啓発推進委員会が策定した方針のもと、事業内容や地域性に応じた研修を行っています。

人材の育成

■ 教育体系

創業から受け継がれてきた「誠実なものづくり」のDNAを次世代に伝えるため、先輩社員が若手社員を指導する指導員制度をはじめ、社内トレーニー制度や自己申告制度を整備しています。階層別研修や職種別の専門研修、事業・業務領域別の教育も行っています。

また、職務に関わる各種国家・公的資格の取得を推奨しています。資格取得費用の補助や奨励金の支給などを通じて、社員の自己啓発をサポートしています。

■ グローバル人材

海外留学や海外企業派遣、語学研修に加えて、各国の商慣習やリスクマネジメント能力などの習得を目的とした研修を通じて、グローバル人材を育成しています。

若手社員を中心に約30人が毎年受講し、国内外で活躍の場を広げています。



外国人講師による研修風景

■ ナショナルスタッフ

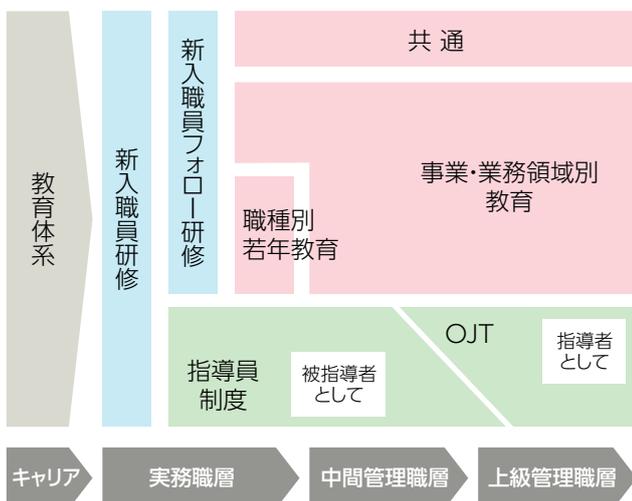
ナショナルスタッフ（海外グループ会社が現地で採用した社員）を対象に、当社の建設技術や安全管理手法などの習得を目的とした実務研修を行っています。

2016年度は、タイ、インドネシア、ベトナム、台湾、米国のナショナルスタッフ計23人が、日本国内の建設現場などで研修を受けました。帰国後は、各グループ会社の中核として活躍しています。



建設現場にて
 工事長から指導を受ける研修生

教育体系図



女性の活躍推進

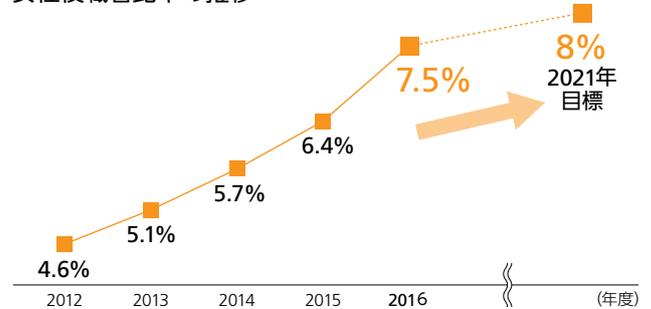
■ 女性の役職者比率(目標と実績)

当社は女性活躍推進法に基づき、女性役職者比率の引き上げを目標として掲げています。

目標1: 女性役職者数を2014年から2024年までの10年間で倍増させることを目指し、2021年までに女性役職者比率を8%程度に引き上げる

目標2: 技術系女性社員の比率を2024年までに10%程度に引き上げることを目指し、男女を問わない人物本位の採用を継続する

女性役職者比率の推移



■ 「けんせつ小町」の活躍

当社は2003年に、建設業としていち早く総合職・専門職・一般職の職掌区分を撤廃し、男女を問わない人物本位での採用、適材適所の配属を行っています。建設現場、本社や支店の部門、技術研究所などで多くの女性が個人の能力を活かして活躍しています。



女性が働きやすい建設現場内の環境整備を推進。また、男性の意識改革にも取り組み、男女の区別なく技術者としてのキャリアを積んでいる



現場をはじめ設計部門や管理部門など、多くの部下を指導・育成しながらチームをマネジメントする女性役職者が多数在籍



事務職は、経理や法務などの管理系部門や建設現場事務をはじめ、営業・開発事業・新領域事業などさまざまな分野に男性と同様に配属される



研究員として博士号を取得し、最先端の技術の研究開発に従事している女性技術者



「けんせつ小町」は
(一社)日本建設業連合会が定めた、
建設業で活躍する女性の愛称です。

■ メンタルヘルスケア

全社員を対象に、メンタルヘルス研修を実施しています。自分自身や同僚・部下・家族の不調に気が付いたときに利用できる相談窓口を社内外に設置し、専門医や臨床心理士（カウンセラー）が社員のメンタルヘルスをきめ細かくサポートしています。



本社内に設置された「心の健康相談室」にはカウンセラーが常駐し、いつでも相談ができる

■ 職員組合との連携

会社と組合で、総労働時間縮減のための協議会を開催しています。各職場から出された組合員の意見を協議会で報告し、それを踏まえた効果的な改善策を協議することで、職場や就労環境の改善に取り組んでいます。



社員の意見を代表し、組合から会社へ要望を提出する

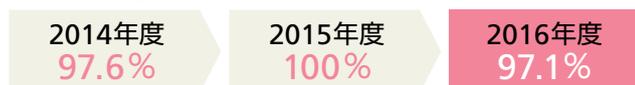
多様な人材が活躍できる職場づくり

■ 仕事と家庭の両立を支援

1992年の育児休業制度の導入以降、短時間勤務制度、配偶者出産休暇制度、子どもが生まれたときの補助金支給制度など、仕事と育児の両立をサポートするため、各種制度を新設・拡充しています。男性社員の利用も積極的に推進しています。

2016年度は、不妊治療のための休暇取得や補助金支給制度を新設しました。

女性の育児休業取得率



当社は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣認定の「くるみん」マークを取得しています。

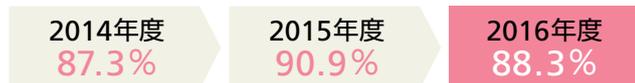


■ 定年退職者の再雇用制度

60歳の定年を迎えた後も、引き続き雇用の機会を提供する定年後再雇用制度（シニア職員制度）を設けています。ベテランの社員が、各種分野で培った経験とノウハウを次世代に伝承しています。

定年退職者の再雇用率*

* 希望者の再雇用率は100%



■ 仕事と介護の両立を支援

社員が安心して家族の介護に向き合えるよう、介護休業制度や補助金支給制度など各種制度を設けています。

2016年度には、短時間勤務制度や時差出勤制度を導入しました。また、半日単位で介護休暇を取得できるなど、各種制度の見直し・拡充を行っています。個人の状況に合わせて利用しやすい制度を目指しています。



各種ハンドブックを配布

■ 障がい者の雇用

特例子会社オーク・フレンドリーサービス（株）では、60人の社員が当社の本支店内で事務補助の業務に従事しています。

障がいの特性に配慮し、能力を十分に活かせる仕事を担当することで職域を広げ、職場定着を図っています。

障がい者雇用率



安全衛生

働く人の安全と健康を確保し、
快適な職場環境の形成を促進することを安全衛生理念に掲げ、
日々の安全衛生活動を推進しています。



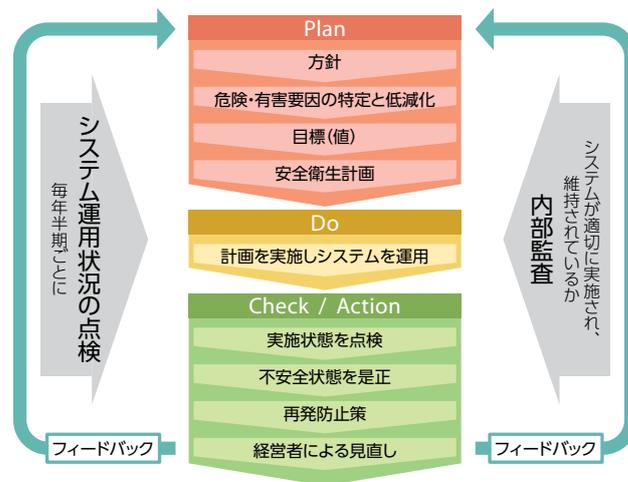
労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、労働災害の危険性のない職場をつくるため、労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

このシステムのもと、毎年、方針や目標を定めて、計画(Plan)―実践(Do)―検証(Check)―改善(Action)のサイクルを回し、労働災害の潜在的な危険性の除去・低減、ノウハウの共有、安全を最優先とする組織文化の醸成に取り組んでいます。

このシステムでは、中央安全衛生総括責任者を全社的なシステム推進の責任者とし、各本支店では安全衛生総括責任者(本支店長)が、建設現場では現場所長が責任者としてシステムの推進を図っています。

労働安全衛生マネジメントシステム

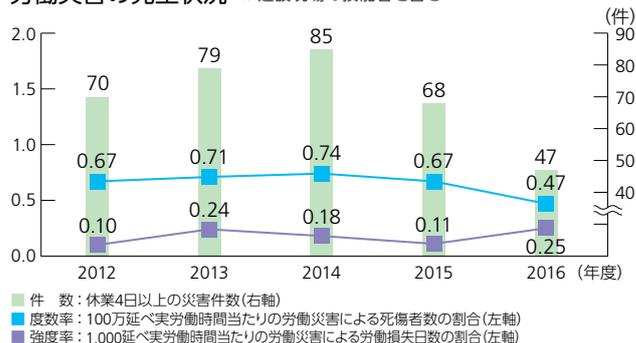


目標と労働災害の発生状況

2016年度の目標は「死亡災害0(ゼロ)」としました。目標達成に向けて、次の重点施策に取り組みました。

- 1 所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 墜落・転落災害の防止
- 3 機械災害の防止
- 4 安全衛生管理能力の向上
- 5 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 6 第三者災害の防止

労働災害の発生状況 ※建設現場の技能者を含む



安全パトロール

当社では、建設現場の安全衛生管理状況を確認するパトロールを全店で行っています。

日常パトロールとは別に、中央安全衛生総括責任者などによる特別パトロールを年4回実施するほか、トンネル工事などにおける粉じん障害防止状況の確認のためのパトロールも実施しました。

パトロール風景



労働災害防止に向けた三大運動

安全設備の不具合や建設現場での不安全行動を防止するため、次の取り組みを徹底しています。

■ 現場巡視強化運動

当社の社員と調達先の職長が、安全対策の実施状況を作業場所で直に確認し、不具合についてはその場で正しています。

■ 一声かけ運動

不安全行動を見かけた際には、声をかけて注意し合い、災害の発生を未然に防ぐ活動です。気軽に声をかけ合える環境づくりに努めています。

■ ATKY(アタックケイワイ)活動

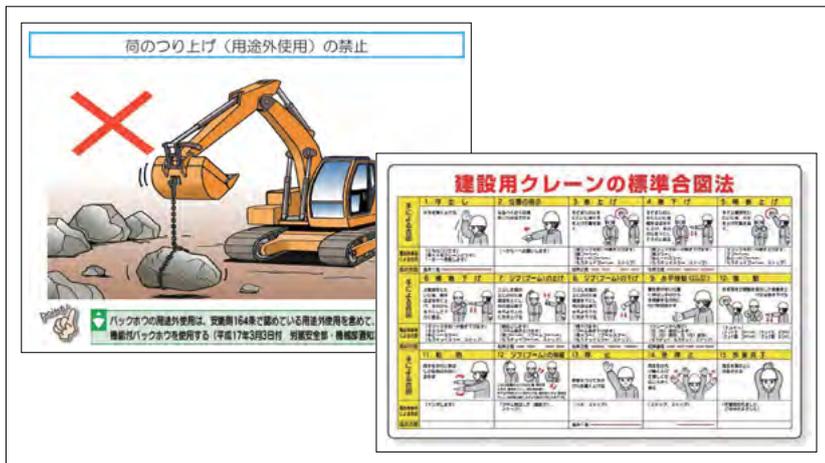
作業開始前に、作業に潜む危険要因について除去・低減策を決定し、安全・点検・確認(ATK)と危険予知(KY)を一つにした活動(ATKY)を行っています。また、技能者一人ひとりが各自の作業場所で安全点検確認を行う取り組み「一人ATKY」も行っています。

安全教育

当社は、労働災害の防止、安全衛生意識の向上、安全に関する法令などの理解を深めるため、社員の研修や調達先の教育支援に取り組んでいます。

2016年度は、特に機械災害の防止に力を入れて取り組み、社員を対象に「クレーン」と「バックホウ」使用時の災害の防止策や注意事項を教育するeラーニングを実施し、同種災害の防止に務めました。

また、調達先で組織する大林組協力会社災害防止協会と協力し、玉掛け作業時の災害の防止と各種建設機械における災害の防止に関する教育用DVDを制作しました。すべての建設現場にこのDVDを配布し、社員や技能者の安全教育に活用しています。



eラーニングの研修テキスト(抜粋)



教育用のDVD
(左)「あなたの玉掛け作業は大丈夫？」
(右)「機械災害を防ぐために～ヒューマンエラーを理解する～」

TOPICS

安全衛生 厚生労働大臣表彰 「優良賞」を受賞

平成28年度「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」において、当社の「桜上水ガーデンズ新築工事(東京都世田谷区)」と「第二東名高速道路稲木トンネル他1トンネル工事(愛知県豊川市・新城市)」が優良賞を受賞しました。

この賞は、無災害の期間や、職場のリスクを低減する取り組みなど、安全衛生に関する水準が特に優れており、他の模範と認められる優良事業場に贈られるものです。

表彰式の様子



より安全な建設現場を求めて～ロボティクスを用いた無人化施工技術

建設現場での作業を無人化し、ロボットでの作業に置き換えることにより、人的な事故や災害を防ぐことができます。より安全な作業環境をつくるため、無人化施工ロボットの技術開発を進めています。

■ マルチクローラー型無人調査ロボット

土砂災害の早期復旧には、上空からでは把握できない崩壊土砂の堆積や土質などの調査が必要です。

当社が開発したマルチクローラー型無人調査ロボット*1は、遠隔操作が可能な貫入試験装置を搭載し、危険域に技能者が立ち入ることなく、現地の速やかな調査が可能です。臨場感のある3次元映像と、操作者の上半身の動きに連動するロボットにより、目視と同様に空間が認知できます。また、従来の建設機械では走行困難な勾配や段差、軟弱地盤の走行も可能です。

ロボットによる調査を行うことで人的な二次災害を防ぐと同時に、土砂災害の最適な復旧対策や安全な施工計画を早期に立案することが可能となります。

*1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の開発助成を受け、慶應義塾大学および(株)移動ロボット研究所との共同開発

■ 汎用遠隔操縦装置「サロゲート」

サロゲート*2は汎用の建設機械に着脱できる簡易な遠隔操縦装置です。建設機械を改造することなく、操作レバーなどに「後付け」で装着できるため、低コストで高い汎用性を有しています。

機械の手元をコントローラーで遠隔操作することも、サロゲートを装着したままオペレーターが搭乗し直接操作することもできます。現場の状況に合わせた柔軟な対応に適しています。

集中豪雨による土砂災害や、地震や火山活動による災害時の応急復旧工事の際の迅速な対応が期待できます。

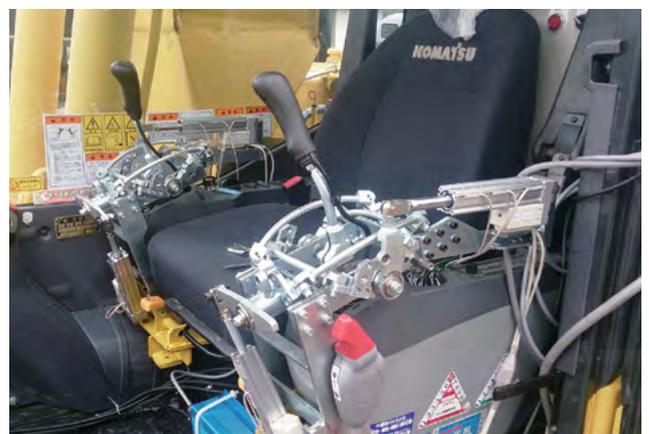
*2 大裕(株)との共同開発品



(上)中継アンテナを設置することにより、操縦基地から約2km先の遠隔操作が可能
(右)従来の建設機械では走行困難な勾配や段差、軟弱地盤での走行が可能



危険を伴う作業場所での遠隔操作が可能



操作レバーなどに「後付け」で装着できる

一人ひとりの健康を見守る

単に安全を守るだけでなく、技能者を含めたすべての人が働きやすい、安全で健康な職場環境を実現するための技術開発を行っています。

■ 作業支援ロボットスーツ「HAL®」の活用

「HAL®」はCYBERDYNE(株)が開発した装着型ロボットです。筋肉を動かす際に脳から出る信号を、皮膚に貼ったセンサから生体電位信号として検出して人の動作を補助し、作業時の腰にかかる負荷を低減します。

当社では、技能者の現場就労環境の改善を目的として2016年度から全国の建設現場に導入しており、主に重量物の運搬作業中心に活用しています。

現在、より使いやすく改良するとともに、防水・防塵機能を加えた中腰保持姿勢にも対応できるように開発を進めています。2017年度からは、鉄筋組立作業をはじめ、さらに幅広い工種に活用する予定です。

HAL®の使用状況



OAフロア敷設作業



床鉄筋結束作業



仮設定場組み立て作業

■ バイタルデータを管理

当社は技能者の体調管理を目的とした「Envital™(エンバイタル)*1」のサービス提供を開始しました。「Envital™」とは、技能者の心拍数や作業姿勢と作業環境場所の情報をIoTクラウドサービスを介して一元管理するシステムです。

一人ひとりの体力はそれぞれ異なり、また体調は作業環境とともに随時変化しているため、個人の状況に合った対策が必要です。

建設現場の安全管理者は「Envital™」を利用して技能者に休憩や水分補給などの安全指導を個別に行い、安全な労働環境の確保に努めています。

*1 NTTコミュニケーションズ(株)が提供するクラウドサービスに当社が独自のカスタマイズを行ったシステム



着るだけで心拍数などのバイタルデータをリアルタイムに取得できる機能繊維素材hitoe*2を使った衣類と、建設現場のWBGT値(暑さ指数)を把握できる「暑さ指数ウォッチャー*3」を組み合わせ一元管理する

*2 日本電信電話(株)と東レ(株)が開発した、着衣するだけで心拍数や心電位を取得できる機能繊維素材であり、両社の登録商標。肌へのフィット性や耐久性を備えたナノファイバー生地に導電性高分子を特殊コーティングすることで、生体信号を高感度に検知する

*3 建設現場のWBGT値(熱中症を予防することを目的とした指標。暑さ指数)を把握できる

TOPICS

快適職場表彰で「優秀賞」を受賞

第7回快適職場表彰*で、当社の「佐久間浦川トンネル工事事務所(静岡県浜松市)」が優秀賞を受賞しました。完全週休2日制導入の当現場は「仕事もプライベートも充実させることが建設業の魅力向上になる」と掲げ、先端技術の積極的な活用で業務の効率化や生産性の向上を図りました。

当社は各現場の好事例を水平展開し、さらなる快適な職場環境の形成に取り組んでいます。

* (一社)日本建設業連合会主催

工事打ち合わせの様子。
先端技術を用いて施工管理を行う



調達先



調達先と公正な取引を行うとともに、成長発展するパートナーとして信頼関係の強化に努めています。

大林組グループCSR調達ガイドライン

当社は、2011年に「大林組グループCSR調達ガイドライン」を策定し、調達先とともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。

ガイドラインでは、法令の遵守、人権の尊重、安全衛生の確保、環境への配慮などの9項目を定め、調達先のレベル向上やCSRへの取り組み強化に努めるとともに、サプライチェーン全体への浸透を図っています。

認定制度(スーパー職長制度、スーパーオペレーター制度)

近年、建設業では就業者が高齢化する中、建設現場で働く技能者の入職・定着率の伸び悩みに直面しています。

当社は技能者のモチベーションを高めるため、優秀な職長*1やクレーンオペレーターを「スーパー職長」「スーパーオペレーター」として認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。

2011年度から開始*2した当制度は、若手技能者を対象に加えるとともに、手当の上積み額を増額するなど、年々内容を拡充しています。2017年度にはスーパー職長を363人、スーパーオペレーターを26人認定しました。

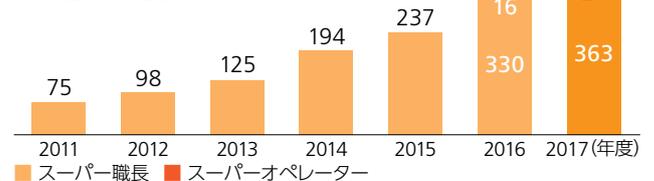
*1 建設現場などで部下の技能者を指揮する者

*2 スーパーオペレーター認定制度は2016年に導入



大林組スーパー職長・スーパーオペレーター認定式

スーパー職長・スーパーオペレーター認定者数の推移(人)



大林組林友会教育訓練校

技能者の育成と次世代への技能伝承を目的に、2014年に教育訓練校*を開校しました。

とび工・鉄筋工・型枠工の3コースを設けており、当社や調達先の社員が講師を務めています。訓練生は約2ヵ月間にわたり、施工や安全管理、CADなど、建設現場で必要となる知識・技能を習得します。

若手を対象としたコースだけでなく、中堅の技能者を対象としたコースも設けられており、これまで63人(2017年3月末現在)が修了し、建設現場で活躍しています。

* 厚生労働省の制度を活用した職業訓練実施広域団体。大林組林友会教育訓練校は東京都からの認定を受けている



仮設定場の組み立てを、実際の作業を通じて習得



実技に加えて安全衛生に関する法令などを学ぶ

リクルート活動の支援

次世代の技能者の入職を促進し技術を伝承していくことは、調達先だけの問題ではなく、当社の重要な役割だと考えています。当社は調達先とともに、建設業の魅力を伝えています。

■ 合同会社説明会の開催

当社の調達先で組織する大林組林友会と協力して、高校で就職を担当する先生方を対象とした合同会社説明会を2014年度から開催しています。

2016年度は、札幌・東北・名古屋・大阪・広島・九州の6ヵ所で計11回開催し、合計81校が参加しました。



合同会社説明会の様子

■ 職業体験型現場見学会

高校生や専門学校生を対象とした職業体験型現場見学会を開催しています。

鉄筋・ガス圧接や左官・塗装などの数種類のコースを体験することで、参加者に工種の違いや適性を感じ「建設業で働く自分」をイメージしてもらうことを目的としています。



バーナーの使い方を学ぶ高校生

各種教育

大林組林友会や大林組協力会社災害防止協会が開催する品質や安全衛生、コンプライアンスなどの各種研修へ、当社の社員を講師として派遣しています。

また、大林組林友会会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を毎年開催するなど、若手技能者の育成支援に取り組んでいます。



大阪本店での研修風景

TOPICS

「安全優良職長 厚生労働大臣顕彰」 を受賞

平成28年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰にて、当社の建設現場で活躍している4人の職長が顕彰されました。

この顕彰は、優れた技能と経験を有し、優良な安全成績を上げた職長を顕彰し、事業場や地域での安全活動をさらに活性化させることを目的としています。

堀内詔子厚生労働大臣政務官から表彰を受ける



地域社会

良き企業市民として、
社会貢献活動を推進しています。

次世代の育成

■ 建設現場や技術研究所などの見学会

全国の建設現場や技術研究所(東京都清瀬市)で学生や市民の方々を対象とした見学会を開催しています。見学会を通じて、最先端の建設技術、ダイナミックな工事の状況、ものづくりの醍醐味など、建設業に対する理解を深めていただいています。



地元の中学生を対象にした見学会。模型で土木構造物の説明を行う

■ 企業実習生の受け入れ

知的障がい者の雇用推進を目的に設立した特例子会社オーク・フレンドリーサービス(株)は、年間を通して特別支援学校などから企業実習生を受け入れています。

2016年度は14人の企業実習生が、郵便物の仕分けや発送業務、事務用品の管理などの業務を体験しました。



実習を行っている職場の様子

■ 図書館の寄贈

当社グループ会社のタイ大林では、子どもたちに学びの機会を増やしてもらおうと、2007年から毎年地元の小学校の敷地内などに図書館を建設し、本とともに寄贈しています。取り組み開始からこれまで10棟の図書館を建設し、子どもたちに大変喜ばれています。



寄贈した図書館と現地の子どもたち

■ 大林財団の奨学事業

(公財)大林財団は、都市に関する研究や国際会議への助成事業、研究者を表彰する顕彰事業とともに、都市に関する分野の仕事や研究に就くことを目指す学生を対象とした奨学事業を実施しています。2016年度は、21人の学生に奨学金を支給することを決定しました。



2016年度奨学生採択決定通知書授与式

地球環境への配慮

■ 里山活動、環境教育

安威川ダムJV工事事務所(大阪府茨木市)では、地元のボランティアグループの会員として、建設現場に近接した里山の保全活動を行っています。里山の清掃作業や草刈り、樹木の間伐・育樹・保護などを通して、市民の方々との交流を深めています。

また、建設現場周辺の豊かな自然環境を保全し、活用していくため、近隣の住民を対象に、講師を招いて環境に関するセミナーを開催するなど、環境教育も積極的に行っています。



里山活動の様子

地域社会との共生

■ マッチングギフトプログラム

社員有志の寄付金に会社も同額を上乗せして寄付するマッチングギフトプログラムを2014年度から導入しています。

2016年度は、地球環境、被災地支援などの分野で計17団体に寄付しました。



(公社)国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付

■ スペシャルオリンピックス日本を応援

スペシャルオリンピックスは、スポーツを通じて、知的障がい者の自立と社会参加を促進することを目的とした国際的なスポーツ組織です。

当社は、オフィシャルスポンサーとして、(公財)スペシャルオリンピックス日本を応援しています。



■ ボランティア活動

当社グループ会社のウェブコー(米国)は、地元のNPO法人“Rebuilding Together San Francisco”が主催するボランティア活動に毎年参加しています。この活動は地域の活性化を目的として、市内の建物や教会・学校などの修理・改修や清掃を行っています。2016年度は社員とその家族80名以上が参加しました。



ボランティア活動の様子

TOPICS

平成28年熊本地震被災地支援

田代第二トンネル工事事務所(熊本県熊本市)は、地震の被害で断水・停電した益城町役場周辺の避難所に、地震翌日から仮設トイレと照明の設置を行いました。

当社および協力会社の社員は、仮設トイレ用水の供給や、清掃などを行うため定期的に避難所を訪れ、ライフラインが復旧するまでの間、被災した方々の支援活動に積極的に参加しました。

当社は現場の一人ひとりの力を通じて、一日も早い復旧・復興に向けて支援を行っています。

(上)仮設トイレに水入れをする当社社員
(下)避難所の清掃作業



企業倫理

企業としての法令遵守はもとより、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、良識を持って行動する仕組みを整えています。

方針

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、法令遵守に向けた強い決意を定款に定めています。また、企業行動規範には、企業倫理の徹底に向けた指針を定めています。企業倫理は、経営トップが先頭に立って推進します。

定款 第3条
(法令遵守及び良識ある行動の実践)

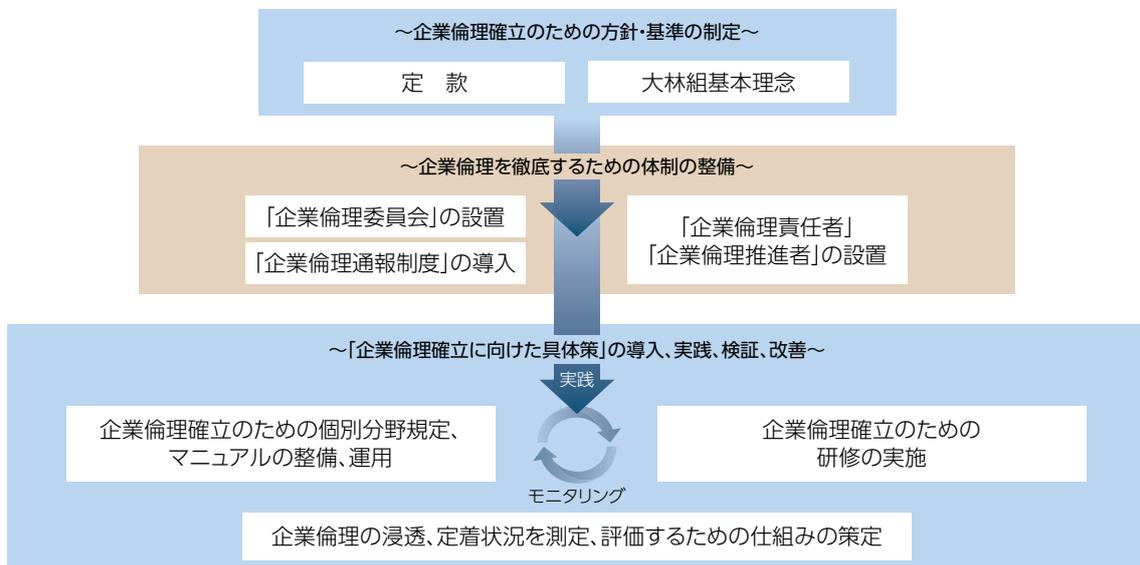
当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

企業行動規範
(企業倫理の徹底)

- 1 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- 2 公正で自由な競争の推進
- 3 ステークホルダーとの健全な関係の維持
- 4 反社会的勢力の排除
- 5 適正な情報発信と経営の透明性の確保

企業倫理プログラム

企業倫理を確立し徹底するため、企業倫理プログラムを策定しています。このプログラムでは、方針・基準の制定、体制の整備を行ったうえで具体策を導入し、各施策を確実に実行しています。また、各施策の運用状況を定期的に点検し見直すなど、計画—実践—検証—改善に取り組んでいます。



企業倫理の推進体制

■ 企業倫理委員会

企業倫理確立のための基本方策の策定など、重要事項を審議し、社内における企業倫理の徹底を図るための組織として、企業倫理委員会（委員長：社長）を設置しています。また、実務担当部門の部門長を中心とする企業倫理推進委員会を設置し、体制を強化しています。

いずれの委員会においても、第三者による評価を取り入れるため、社外有識者および職員組合委員長がメンバーとして参加しています。

■ 企業倫理通報制度

当社グループの事業関係者（社員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー、調達先の方々など）を対象とした企業倫理通報制度を設けています。

内部窓口に加えて弁護士事務所を外部窓口とすることで、通報者が利用しやすい環境を整えています。通報は匿名で行うことができるほか、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。

通報を受けた際には直ちに事実関係を調査して、必要な措置を講じています。

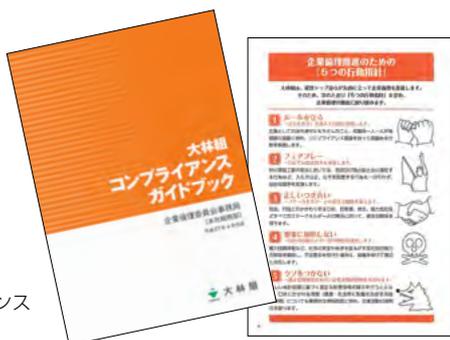


企業倫理通報制度
ポスター

具体策の導入、実践、検証、改善

■ 規定、マニュアル

独占禁止法遵守プログラム、反社会的勢力排除プログラム、大林組グループ贈賄防止プログラム、労働安全衛生マニュアル、品質マニュアルなど、個別分野の規定・マニュアルを整備・運用しています。



大林組
コンプライアンス
ガイドブック

■ モニタリング

監査役会による談合等監視プログラムや業務管理室による内部監査などにより、企業倫理プログラムの実施状況をモニタリングしています。

また、部門ごとに実施する企業倫理職場内研修やその後のeラーニングを通して、企業倫理の浸透やマニュアルの運用・定着状況を検証しています。

■ 企業倫理職場内研修

毎年、当社および主要なグループ会社の全社員を対象とした企業倫理職場内研修を実施しています。

企業倫理委員会が作成したテキストを用いて、建設業法の遵守や反社会的勢力の排除といったテーマごとに具体的な事例を用いて討議しているほか、外国公務員などに対する贈賄防止、情報セキュリティ対策についても学ばなど、きめ細かい研修を行っています。

また、海外の研修については、各国の法令や地域性に応じた教育・研修に取り組んでいます。



企業倫理職場内研修の様子。
各部門ごとに関連するテーマを決めて討議形式で学ぶ

コーポレートガバナンス体制の概要 (2017年6月29日現在)

組織形態	監査役設置会社	
取締役	定款上の員数	15名
	人数	11名
	うち社外取締役	2名
	任期	1年
	報酬	業績への貢献に応じた基本報酬および株式報酬

監査役	人数	5名
	うち社外監査役	3名
独立役員的人数		5名
執行役員制度		あり
会計監査人		新日本有限責任監査法人
任意の委員会		役員人事に関する推薦委員会 役員報酬に関する報酬委員会

近年のコーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

	2004年度	2005年度	2007年度	2013年度	2015年度
取締役	取締役数	50名以内→15名以内			
	任期	2年→1年			
	独立社外取締役			0名→1名	1名→2名
監督と執行の分離	執行役員制度の導入				
社外監査役	2名→3名				
役員報酬	業績連動型株式報酬制度の導入				

社外取締役および社外監査役の設置

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は、経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることで、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を担っています。

なお、当社は独立性に関する基準を含む社外役員(社外取締役および社外監査役)の選任基準を、以下のとおり定めています。

社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3乃至6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

社外取締役	選任理由	2016年度活動状況			兼職先および兼職内容
		取締役会	出席回数	出席率	
大竹 伸一 西日本電信電話(株) 相談役	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。	全13回	13回	100%	(株)大阪国際会議場 社外取締役
小泉 慎一 元 東レ(株) 代表取締役 副社長	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。		13回	100%	(株)国際協力銀行 社外取締役 (株)ディー・エヌ・エー 社外監査役
社外監査役	選任理由	2016年度活動状況			兼職先および兼職内容
		取締役会 監査役会	出席回数	出席率	
垣内 康孝 元 建設省建設大臣官房審議官	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	全13回	13回	100%	
村尾 裕 村尾公認会計士事務所 所長	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見および企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。		15回	100%	
横川 浩 (公財)日本陸上競技連盟 会長	独立した立場に基づき、長年経済産業行政および企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	全15回	12回	92%	(一社)電気自動車普及協会 会長 (一財)素材センター 会長
			14回	93%	

コーポレートガバナンス

監査役の 会計監査人等との 連携および サポート体制

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高めるため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。

報酬額の決定方針

取締役および執行役員の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、基本報酬および株式報酬の額等を決定することを基本方針としています。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえ、社外取締役を構成員に含む報酬委員会が個々の取締役および執行役員の業績貢献度を査定することにより、報酬額を決定しています。

2015年度から導入した株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成等に応じて取締役および執行役員に当社株式を支給する制度です。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。

監査役報酬については、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。

具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定しています。

取締役および監査役の報酬等の総額(2016年度)

役員区分	報酬等の総額
取締役(12名)	568百万円
監査役(6名)	86百万円
取締役および監査役のうち社外役員(5名)	51百万円

- (注) 1. 2016年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名の分が含まれている
2. 2016年6月29日開催の第112回定時株主総会において選任された取締役11名のうち社外取締役2名を除く取締役9名分および同定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の業績連動型株式報酬の費用計上額29百万円を含む

会計監査人の報酬等の額(2016年度)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	97百万円	0百万円
連結子会社	81百万円	-
計	178百万円	0百万円

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

内部統制システムの 構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

コーポレートガバナンス <http://www.obayashi.co.jp/company/governance>

株主との 建設的な対話

当社は株主総会を株主様との重要な対話の場と位置付けており、社長による事業報告および説明、取締役等による質疑応答などを通じて、株主様との建設的な対話の促進を図っています。さらに、第2四半期決算および年度決算後には決算説明会を開催し、第1四半期決算および第3四半期決算後には電話会議による決算説明を行っています。その他、現場見学会の開催、証券会社主催の投資家カンファレンスやスモールミーティングへの出席等の活動も行っています。

IR活動状況

活動	2016年度実績数	内容
アナリスト向け決算説明会・電話会議	4回	社長および経営陣による決算説明会(5月、11月)に加え、電話会議(8月、2月)を開催。
機関投資家との個別ミーティング	84回(延べ120社と面談)	決算発表後に機関投資家との個別ミーティングを実施。
スモールミーティング	1回	特定のテーマ等を設定し、ミーティングを実施。
投資家カンファレンス	6回(延べ46社と面談)	証券会社主催の投資家カンファレンスに参加し、海外機関投資家とのミーティングを実施。
海外IR	1回	社長および担当役員が海外の機関投資家を訪問し、ミーティングを実施。
現場見学会	1回(大阪 安威川ダムJV工事事務所)	機関投資家、証券アナリストを対象に工事現場での見学会を開催。

社外取締役および社外監査役からのコメント



前列左から、小泉 慎一、大竹 伸一。後列左から、横川 浩、垣内 康孝、村尾 裕

大竹 伸一 (社外取締役)

大林組では、取締役会の議案に関する情報のみならず、事業全般にわたって必要な情報が適宜十分に提供されており、また、社外取締役と社外監査役だけで定期的に自由な意見交換を行っています。こうした情報や意見交換を活かし、取締役会では活発な議論がなされています。先に発表した「大林組グループ中期経営計画2017」は、経営の健全性と透明性を保ち、企業価値を向上させる観点から大いに評価できるものです。私はこの目標達成のために、特に収益の多様化について積極的に発言していきたいと考えています。また、技術研究所での成果を中心とする最先端の技術を活用することも重要であり、技術開発の取り組みについても注視していきます。

小泉 慎一 (社外取締役)

会社の持続的発展のためには、ICT技術の急速な進化を積極的に取り込み、飛躍的な生産性向上の実現や革新的な建設ビジネスモデルの構築など、戦略的かつイノベティブな取り組みを推進するとともに、コーポレートガバナンスの継続的な見直しが重要です。私は、海外事業や国内外有力企業とのアライアンス案件に永年携わった知識・経験を活かし、取締役会や経営幹部との対話を通じて、リスク管理を徹底した上での積極的な国内外での事業展開や戦略的提携の構築など、経営に関するさまざまな重要課題に関して、客観的な視点でプロアクティブに助言を行っています。今後も、大林組の企業価値向上の実現に向けて貢献していきます。

垣内 康孝 (社外監査役)

社外監査役は、今まで多くの組織で得た経験や知見に照らして、外からの目で企業の経営を監視する立場であると理解しています。特に重視しているのは内部統制システム、なかでもリスク管理体制については、コンプライアンス、情報の保存管理、効率性確保、企業集団の業務適正の他の各内部統制システムを包含しているため着目しています。企業活動の基盤としての適切な内部統制システムの構築と運営なくして、中長期的な企業価値の向上はあり得ません。大林組のすばらしい企業風土は、お客様を第一に考える誠実なものの創りとそれを通じてなされてきた人づくりに由来するものであり、この社風に誇りと自信をもち、次世代に伝えていくことを期待しています。

村尾 裕 (社外監査役)

公認会計士として、企業を専門家の立場で外部から見てきた経験を活かし、主として財務の観点から見ていますが、一般的にガバナンスは有効に機能し、事業もバランス良く健全に運営されていると評価しています。取締役会、監査役会は、審査すべき事案に対して十分な時間が確保され、自由に議論が行われています。また、取締役会に付議される議案は、重要なリスクなどが資料に詳細に記載されており、取締役会においては、質疑応答や意見交換も活発に行われ、会議全体の実効性は確保されていると評価しています。リスクとコンプライアンスに注意を払いつつ適正な利益を確保し、すべてのステークホルダーに信頼され続けていくことが企業価値の向上に繋がると考えています。

横川 浩 (社外監査役)

大林組のガバナンスは、適切かつ有効にそれも自律的に機能していることを率直に評価し、これを可能にしている全社員の意識の高さを力強く感じます。しかし、リスクとコンプライアンスに対する鋭敏な感覚を、組織をあげて今後も保ち続けていく努力が不可欠です。私は常々目線を変えて物事を見ることの大切さ、複眼的思考の必要性を説いており、この考え方を社外監査役としての自らの役割の基点にしています。取締役会、監査役会については、活発な意見交換や情報共有をベースに、しっかりと実効ある機能と役割を果たしており、今後も大林組の中長期的な企業価値向上の中核機関としての責任を全うしていくことを確信しています。

連結財務サマリー

大林組グループの連結業績の推移

会計年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
受注高	¥1,552,727	¥1,513,380	¥1,494,508	¥1,282,334
うち建設事業受注高	1,446,091	1,431,271	1,438,365	1,214,745
売上高	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456
売上総利益	121,436	106,956	106,881	14,569
売上総利益率(%)	7.7	6.3	6.4	1.1
販売費及び一般管理費	73,897	78,289	79,518	77,103
営業利益(損失)	47,538	28,667	27,363	(62,534)
営業利益(損失)率(%)	3.0	1.7	1.6	(4.7)
経常利益(損失)	53,320	32,312	31,829	(59,608)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)*1	40,652	18,595	10,966	(53,354)
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	56.46	25.83	15.24	(74.21)
純資産	565,456	477,504	395,809	367,618
自己資本	542,652	449,876	371,069	342,227
利益剰余金	183,599	198,507	202,941	139,176
[自己資本に占める比率]	[33.8%]	[44.1%]	[54.7%]	[40.7%]
総資産	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667
有形固定資産	325,903	341,044	329,415	319,373
投資有価証券	541,518	374,454	238,245	296,589
[投資有価証券売却額]	[13,797]	[9,477]	[12,645]	[3,056]
1株当たり純資産(BPS)(円)	753.78	625.06	516.06	476.12
自己資本比率(%)	26.3	24.3	21.5	21.5
自己資本利益率(ROE)(%)*2	7.9	3.7	2.7	-
株価収益率(PER)(倍)*2	13.5	16.2	31.4	-
1株当たり年間配当額(円)*3	12	8	8	8
配当性向(%)*2	21.3	31.0	52.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー*4	20,565	(47,631)	(39,610)	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー*4	53,036	(18,924)	1,699	(12,746)
財務活動によるキャッシュ・フロー*4	(38,325)	54,804	62,427	(15,733)
現金及び現金同等物の期末残高	139,942	128,537	143,821	132,425
従業員数(人)*5	13,743	15,088	15,150	14,476
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	183,454	242,448	314,165	309,706
ノンリコース借入金	74,295	85,373	84,649	81,343
有利子負債・ノンリコース借入金合計	257,750	327,822	398,814	391,050
D/Eレシオ(倍)	0.47	0.73	1.07	1.14
金融収支	5,482	5,631	4,384	2,445
設備投資	13,856	38,959	16,028	9,876
研究開発費	6,793	6,947	7,269	8,018
減価償却費	10,340	10,462	10,956	10,534

*1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています

*2 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

*3 2006年度の配当額12円には特別配当4円を含んでいます

*4 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

*5 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しています

単位:百万円

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
¥1,180,639	¥1,362,702	¥1,449,567	¥1,653,005	¥1,900,517	¥1,951,943	¥2,145,256
1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140	2,052,504
1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721
99,716	110,678	114,687	112,059	131,707	193,052	224,933
8.8	8.9	7.9	6.9	7.4	10.9	12.0
76,542	79,532	79,534	80,067	83,318	86,671	91,191
23,174	31,145	35,153	31,991	48,388	106,380	133,742
2.0	2.5	2.4	2.0	2.7	6.0	7.1
22,207	35,241	44,690	40,135	59,913	111,208	140,106
15,423	5,142	13,195	21,627	28,695	63,437	94,501
21.46	7.16	18.37	30.11	39.96	88.36	131.66
351,287	365,492	414,650	448,108	549,483	561,658	644,076
325,936	340,463	384,730	412,456	507,670	516,098	594,160
151,684	152,278	161,666	178,665	199,296	255,750	334,957
[46.5%]	[44.7%]	[42.0%]	[43.3%]	[39.3%]	[49.6%]	[56.4%]
1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996
360,209	358,186	376,489	415,089	408,848	441,604	459,597
251,196	264,365	317,386	323,858	415,541	342,021	346,245
[12,358]	[14,427]	[9,066]	[12,089]	[4,541]	[4,497]	[4,495]
453.52	474.01	535.67	574.32	706.94	719.01	827.77
21.6	21.0	23.2	22.7	25.4	26.4	29.5
4.6	1.5	3.6	5.4	6.2	12.4	17.0
17.2	50.4	24.5	19.3	19.5	12.6	7.9
8	8	8	8	10	18	28
37.3	111.7	43.5	26.6	25.0	20.4	21.3
1,096	65,755	31,496	37,962	74,646	124,980	158,892
(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)	(37,884)
10,611	(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)	(89,165)
108,999	121,682	99,690	121,177	162,607	164,802	194,195
14,639	12,870	12,838	12,856	13,432	13,688	14,094
	[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]	[4,431]
321,375	320,798	306,323	351,592	327,802	266,465	200,334
87,885	84,316	81,845	76,851	83,017	79,874	73,024
409,260	405,115	388,168	428,444	410,820	346,339	273,359
1.26	1.19	1.01	1.04	0.81	0.67	0.46
2,650	3,433	4,463	5,587	5,781	6,497	6,415
49,043	17,017	35,084	69,110	42,308	56,231	31,410
8,561	9,093	8,742	8,927	9,391	10,081	10,553
11,394	11,954	10,916	12,103	14,392	14,476	14,981

連結財務諸表

連結貸借対照表

大林組および連結子会社
2016年および2017年3月31日現在

	単位:百万円	
	2015年度	2016年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	¥ 164,829	¥ 194,585
受取手形・完成工事未収入金等	715,023	720,361
電子記録債権	8,866	21,075
有価証券	2,606	2,519
販売用不動産	17,151	16,739
未成工事支出金	37,758	39,881
不動産事業支出金	24,448	24,200
PFI等たな卸資産	45,514	42,406
その他のたな卸資産	6,266	7,872
繰延税金資産	17,599	17,443
未収入金	71,059	78,009
その他	17,800	16,694
貸倒引当金	(157)	(142)
流動資産合計	1,128,768	1,181,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	92,265	92,587
機械、運搬具及び工具器具備品	30,985	29,554
土地	305,588	308,241
リース資産	225	228
建設仮勘定	12,539	28,986
有形固定資産合計	441,604	459,597
無形固定資産	6,404	6,558
投資その他の資産		
投資有価証券	342,021	346,245
長期貸付金	2,170	2,024
退職給付に係る資産	68	68
繰延税金資産	2,029	1,987
その他	29,107	18,118
貸倒引当金	(266)	(249)
投資その他の資産合計	375,130	368,194
固定資産合計	823,139	834,350
繰延資産	0	-
資産合計	¥1,951,907	¥2,015,996

	単位:百万円	
	2015年度	2016年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 486,533	¥ 485,408
電子記録債務	122,697	150,289
短期借入金	150,465	89,498
1年内返済予定のノンリコース借入金	6,858	6,832
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	78	85
未払法人税等	17,856	30,533
繰延税金負債	514	402
未成工事受入金	122,802	106,541
預り金	76,454	102,707
完成工事補償引当金	2,491	3,048
工事損失引当金	12,808	7,751
その他	63,639	70,585
流動負債合計	1,073,200	1,078,684
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	51,000	55,836
ノンリコース借入金	73,015	66,192
リース債務	131	126
繰延税金負債	41,830	46,956
再評価に係る繰延税金負債	21,313	21,091
役員株式給付引当金	209	301
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	882	616
退職給付に係る負債	52,126	51,029
その他	20,546	20,091
固定負債合計	317,049	293,235
負債合計	1,390,249	1,371,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	41,752
利益剰余金	255,750	334,957
自己株式	(1,958)	(1,964)
株主資本合計	353,297	432,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,328	140,246
繰延ヘッジ損益	(47)	(283)
土地再評価差額金	20,937	20,435
為替換算調整勘定	822	(365)
退職給付に係る調整累計額	760	1,629
その他の包括利益累計額合計	162,801	161,662
非支配株主持分	45,559	49,916
純資産合計	561,658	644,076
負債純資産合計	¥1,951,907	¥2,015,996

連結損益計算書

大林組および連結子会社

2016年および2017年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2015年度	2016年度
売上高		
完成工事高	¥1,695,752	¥1,802,525
不動産事業等売上高	82,081	70,195
売上高合計	1,777,834	1,872,721
売上原価		
完成工事原価	1,524,582	1,596,705
不動産事業等売上原価	60,199	51,082
売上原価合計	1,584,782	1,647,787
売上総利益		
完成工事総利益	171,170	205,820
不動産事業等総利益	21,881	19,113
売上総利益合計	193,052	224,933
販売費及び一般管理費	86,671	91,191
営業利益	106,380	133,742
営業外収益		
受取利息	2,278	1,917
受取配当金	6,932	6,940
その他	874	835
営業外収益合計	10,086	9,693
営業外費用		
支払利息	2,674	2,442
為替差損	2,291	462
その他	293	424
営業外費用合計	5,258	3,329
経常利益	111,208	140,106
特別利益		
投資有価証券売却益	2,961	3,081
固定資産売却益	1,520	516
その他	100	362
特別利益合計	4,582	3,960
特別損失		
減損損失	2,826	562
固定資産除却損	525	267
固定資産売却損	632	169
損害賠償金	3,500	-
その他	1,051	77
特別損失合計	8,535	1,076
税金等調整前当期純利益	107,255	142,990
法人税、住民税及び事業税	20,875	37,692
法人税等調整額	16,622	4,782
法人税等合計	37,497	42,475
当期純利益	69,757	100,515
非支配株主に帰属する当期純利益	6,320	6,013
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 63,437	¥ 94,501

連結包括利益計算書

大林組および連結子会社

2016年および2017年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2015年度	2016年度
当期純利益	¥ 69,757	¥100,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(43,861)	(25)
繰延ヘッジ損益	(247)	(235)
土地再評価差額金	1,131	-
為替換算調整勘定	(3,472)	(1,783)
退職給付に係る調整額	(2,004)	840
持分法適用会社に対する持分相当額	6	(4)
その他の包括利益合計	(48,446)	(1,208)
包括利益	¥ 21,310	¥ 99,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 16,675	¥ 93,865
非支配株主に係る包括利益	4,635	5,441

連結株主資本等変動計算書

大林組および連結子会社
2016年および2017年3月31日に終了した年度

2015年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥199,296	¥(1,608)	¥297,191
当期変動額					
剰余金の配当			(7,899)		(7,899)
親会社株主に帰属する当期純利益			63,437		63,437
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				(349)	(349)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	56,453	(349)	56,105
当期末残高	¥57,752	¥41,752	¥255,750	¥(1,958)	¥353,297

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)					その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	¥184,171	¥ 190	¥20,770	¥ 2,640	¥ 2,705	¥210,479	¥41,812	¥549,483
当期変動額								
剰余金の配当								(7,899)
親会社株主に帰属する当期純利益								63,437
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								(349)
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	(43,842)	(238)	166	(1,817)	(1,945)	(47,677)	3,747	(43,930)
当期変動額合計	(43,842)	(238)	166	(1,817)	(1,945)	(47,677)	3,747	12,175
当期末残高	¥140,328	¥ (47)	¥20,937	¥ 822	¥ 760	¥162,801	¥45,559	¥561,658

連結株主資本等変動計算書(続き)

2016年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,752	¥255,750	¥(1,958)	¥353,297
当期変動額					
剰余金の配当			(15,797)		(15,797)
親会社株主に帰属する当期純利益			94,501		94,501
土地再評価差額金の取崩			502		502
自己株式の取得				(6)	(6)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(0)			(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	(0)	79,206	(6)	79,200
当期末残高	¥57,752	¥41,752	¥334,957	¥(1,964)	¥432,497

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)					非支配 株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	¥140,328	¥(47)	¥20,937	¥822	¥760	¥162,801	¥45,559	¥561,658
当期変動額								
剰余金の配当								(15,797)
親会社株主に帰属する当期純利益								94,501
土地再評価差額金の取崩								502
自己株式の取得								(6)
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								(0)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	(81)	(235)	(502)	(1,188)	869	(1,138)	4,356	3,217
当期変動額合計	(81)	(235)	(502)	(1,188)	869	(1,138)	4,356	82,418
当期末残高	¥140,246	¥(283)	¥20,435	¥(365)	¥1,629	¥161,662	¥49,916	¥644,076

連結キャッシュ・フロー計算書

大林組および連結子会社

2016年および2017年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥107,255	¥142,990
減価償却費	14,476	14,981
減損損失	2,826	562
貸倒引当金の増加(減少)額	(25)	(30)
工事損失引当金の増加(減少)額	87	(5,005)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(2,020)	160
受取利息及び受取配当金	(9,211)	(8,857)
支払利息	2,674	2,442
固定資産売却損(益)	(888)	(346)
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(2,941)	(3,080)
売上債権の(増加)減少額	(29,365)	(20,740)
未成工事支出金の(増加)減少額	1,979	(1,539)
たな卸資産の(増加)減少額	(10,034)	(995)
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	5,998	3,107
その他の資産の(増加)減少額	35,091	4,432
仕入債務の増加(減少)額	(15,900)	29,433
未成工事受入金の増加(減少)額	25,555	(14,029)
その他の負債の増加(減少)額	516	34,696
その他	1,441	180
小計	127,514	178,360
利息及び配当金の受取額	9,447	9,041
利息の支払額	(2,608)	(2,530)
法人税等の(支払)還付額	(9,373)	(25,978)
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,980	158,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(59,148)	(39,755)
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,904	3,044
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(6,568)	(6,253)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,659	5,425
貸付けによる支出	(227)	(362)
貸付金の回収による収入	169	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(62)	-
その他	242	(362)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(48,029)	(37,884)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	2,614	(23,512)
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	(18,000)	-
リース債務の返済による支出	(109)	(93)
長期借入れによる収入	9,747	21,700
長期借入金の返済による支出	(25,843)	(53,417)
ノンリコース借入金の借入れによる収入	5,366	9
ノンリコース借入金の返済による支出	(8,509)	(6,858)
社債の償還による支出	(25,000)	(10,000)
配当金の支払額	(7,899)	(15,797)
非支配株主への配当金の支払額	(979)	(1,188)
その他	(353)	(6)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(68,967)	(89,165)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,788)	(2,449)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,195	29,392
現金及び現金同等物の期首残高	162,607	164,802
現金及び現金同等物の期末残高	¥164,802	¥194,195

役員一覧

取締役

代表取締役会長



大林 剛郎

代表取締役



白石 達



原田 昇三



土屋 幸三郎



浦 進悟

取締役



岸田 誠



三輪 昭尚



蓮輪 賢治



大塚 二郎



大竹 伸一^{*1}



小泉 慎一^{*1}

*1 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

監査役

常勤監査役



水野 将



歌代 正

監査役



垣内 康孝^{*2}



村尾 裕^{*2}



横川 浩^{*2}

*2 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

執行役員

社長

白石 達

副社長執行役員

事務全般

原田 昇三

土木全般・土木本部長

土屋 幸三郎

建築全般・東京本店長

兼 東京本店建築事業部長

浦 進悟

専務執行役員

海外支店長

岸田 誠

技術本部長・情報システム担当

三輪 昭尚

九州支店長

林 雅仁

建築本部副本部長

(建築設備・リニューアル担当)

兼 技術本部副本部長

花井 孝文

大阪本店長

兼 大阪本店建築事業部長

鶴田 信夫

東京本店土木事業部長

山根 修治

開発事業本部長

小寺 康雄

テクノ事業創成本部長

蓮輪 賢治

名古屋支店長

掛布 勇

常務執行役員

広島支店長

鹿島 裕一

札幌支店長

上野 晃

海外支店副支店長

(建築担当)

中村 美治

東京本店建築事業部副事業部長

(営業担当)

桐谷 篤輝

開発事業本部副本部長

相澤 幸寛

東北支店長

高槻 幹雄

東京本店建築事業部副事業部長

(生産担当)

小林 千彰

土木本部副本部長

(営業担当)

引田 守

大阪本店建築事業部副事業部長

(営業担当)

秀高 誠

建築本部長

村田 俊彦

技術本部副本部長

兼 原子力本部長

梶田 直揮

タイ大林代表取締役社長

ゾンボン・

チンタウンワニッチ

四国支店長

佐藤 健人

土木本部副本部長

(営業担当)

岡山 和生

経営企画・総務・人事・財務・

経理・グループ事業担当

兼 東京本店統括部長(総務担当)

大塚 二郎

大阪本店土木事業部長

村上 考司

海外支店北米統括事務所長

小野崎 寛和

東京本店土木事業部副事業部長

黒川 修治

土木本部生産技術本部長

松本 伸

執行役員

浅田 信行

川崎 満

齋藤 正博

川上 宏伸

東谷 昌次

笹川 淳

野平 明伸

佐々木 嘉仁

埴 守幸

多尾田 望

野村 一成

佐藤 俊美

大川 勝義

山本 裕一

長谷川 仁

永井 靖二

竹内 孝

川口 晋

山元 英輔

東出 明宏

瀬古口 芳実

清見 敏郎

和國 信之

山本 朋生

塔本 均

国枝 剛二

勝俣 英雄

2017年6月29日現在

会社情報／株式情報

会社概要

社名：株式会社大林組
 創業：1892年1月
 設立：1936年12月
 取締役社長：白石 達
 本社：東京都港区港南2丁目15番2号
 資本金：577.52億円
 従業員数：8,524人(2017年3月31日現在)
 建設業許可：国土交通大臣許可(特・般-26)第3000号
 宅地建物
 取引業者免許：国土交通大臣免許(13)第791号
 事業内容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号
 札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ

株式情報(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株(前年度末比増減なし)
 発行済株式総数：721,509,646株(前年度末比増減なし)
 株主数：47,266名
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 定時株主総会：6月
 上場金融商品取引所：東京証券取引所・福岡証券取引所

大株主の状況(2017年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,846	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,360	6.46
日本生命保険相互会社	20,905	2.91
大林 剛郎	16,944	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,346	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,203	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,605	1.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	10,088	1.40
大林組従業員持株会	9,752	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	9,332	1.30

(注) 持株比率は自己株式数(3,443,509株)を控除して計算しています

主なグループ会社

国内建築事業

株式会社内外テクノス
 内装工事ほか、建設工事および建設用資機材販売

大林ファシリティーズ株式会社
 建物の総合管理、建築・設備工事、アウトソーシング業務の受託

オーク設備工業株式会社

空調換気設備工事、給排水衛生設備、電気設備工事などの設計・施工

国内土木事業

大林道路株式会社
 舗装工事、土木工事

海外建築事業

EWハウエル(ニューヨーク)
 ジャヤ大林(ジャカルタ)
 大林シンガポール(シンガポール)
 (注)EWハウエル、ウェブコー、JEロパーツ大林は大林USAの連結子会社

ウェブコー(カリフォルニア)
 タイ大林(バンコック)
 大林ベトナム(ホーチミン)

JEロパーツ大林(カリフォルニア)
 台湾大林組(台北)

海外土木事業

ケナイダン(オンタリオ)
 (注)ケナイダンは大林カナダホールディングスの連結子会社、クレマーは大林USAの連結子会社

クレマー(ウィスコンシン)

不動産事業

大林新星和不動産株式会社

その他

株式会社大林クリーンエナジー
 再生可能エネルギー発電事業

株式会社オーク情報システム
 コンピューターソフトウエア開発・販売、電子機器販売・賃貸

株式会社オーシー・ファイナンス
 金融関連

茨城グリーン開発株式会社
 オールドオーチャードゴルフクラブ、デイスターゴルフクラブ

PFI子会社 29社
 PFI関連

株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1324(CSR室)

<http://www.obayashi.co.jp>

Shaping the Times with Care

— 一時をつくる ところで創る —



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

Printed in Japan